

公立大学法人秋田県立大学の中期目標の期間の終了時に見込まれる  
中期目標の期間における業務の実績に関する評価結果  
(中期目標の期間：平成30年4月1日～令和6年3月31日)

- ・全体評価調書
- ・項目別調書

令和4年8月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

## 評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期目標及び中期計画に掲げた各項目の達成見込みの状況について、各事業年度の実績及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の達成状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評価基準
S	特に優れた実績を上げている 中期目標に係る業務を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	中期目標を達成する見込みである 達成度が100%以上と認められるもの又は評価委員会が達成度100%相当と認める場合
B	中期目標を概ね達成する見込みである 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	中期目標を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

公立大学法人秋田県立大学の中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する全体評価調書  
(中期目標の期間：平成30年4月1日～令和6年3月31日)

## 全 体 評 価

### 業務の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 学部学生の確保については、一般選抜試験出願倍率の目標（5倍）を常にクリアするとともに、令和2年度に県内出身者を対象とする総合型選抜を新設し、県内出身入学生比率の向上に努めた結果、令和4年度入学者選抜試験において目標値の35%を達成したことが評価される。
- 大学院学生の確保については、学部学生に大学院進学を促す働きかけや、高校生向けの進学説明会における大学院の魅力発信などの取組強化により、令和4年度において、大学院収容定員充足率が目標値の100%を超えたものの、大学院を構成する2つの研究科間、及び前期課程と後期課程間における偏りがみられることから、それぞれについての状況分析・対応が求められる。
- 教育の充実については、体系的な教育課程の編成の検証とともに、「単位の実質化」に向けた取組が継続して行われている。
- 学生生活支援については、特にコロナ禍発生以降、学生個々の状況を把握したきめ細かな対応がなされており評価される。
- キャリア教育・就職支援については、5年連続で就職希望者の就職率100%となったことは高く評価される。引き続き、就職を希望する学生に対して、きめ細かな支援が期待される。
- 産業振興への寄与については、県内企業の航空機産業への参入に向けた企業等との連携やスマート農業の導入促進、本県の木材産業の競争力強化のための研究開発が引き続き推進されており、今後の本県産業の振興に寄与することが期待される。
- 地域で活躍する人材の輩出については、就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合について、年度により数値目標の達成状況にはらつきが見られるものの、中期計画を概ね順調に実施していると認められる。引き続き県内就職を希望する学生を増やすための学内における取組や、採用意欲のある県内企業等と連携した取組が期待される。

### 財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 毎年度、外部研究資金の獲得金額が前年度を上回っており、自己財源の確保に向けた取組が高く評価される。

### 法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 業務全般にわたりP D C Aサイクルを意識した法人運営がなされており、中期計画を順調に実施していると認められる。新型コロナウイルス感染症への対応として、独自の運営基準（B C P）を設定するとともに、感染拡大の状況等を踏まえ、都度、対応方針を発出するなど、学内における統一的な対応がなされ、迅速・柔軟な組織運営がなされている。

### 組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

秋田県立大学（中期目標期間見込）項目別評価結果

評価項目	自己評価	評価
I 教育に関する目標を達成するための措置	A	A
1 学生確保の強化	A	A
(1) 学部学生の確保	A	A
(2) 大学院学生の確保	A	B
2 教育の充実	A	A
(1) 学部教育の充実	A	A
(2) 大学院教育の充実	A	A
(3) 教育力の向上	A	A
3 学生支援の強化	A	A
(1) 学修支援	A	A
(2) 学生生活支援	A	A
(3) キャリア教育・就職支援	S	S
II 研究に関する目標を達成するための措置	A	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A	A
2 外部研究資金の獲得強化	A	A
3 研究成果の活用	A	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	A
1 県内産業の支援	A	A
(1) 産業振興への寄与	A	A
(2) コーディネート機能の強化	A	A
2 地域社会への貢献	A	A
(1) 地域で活躍する人材の輩出	B	B
(2) 地域課題解決・地域活性化への支援	A	A
(3) 学校教育への支援	A	A
(4) 生涯学習への支援	A	A
IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置	A	A
1 国際交流の推進	A	A
(1) 海外大学等との学術交流の促進	A	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A	A
2 他大学等との連携の強化	A	A

評価項目	自己評価	評価
V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	A	A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善	A	A
(1) 組織運営	A	A
(2) 教育研究組織等の改善	A	A
(3) 人事管理	A	A
2 財務内容の改善	A	A
(1) 自己財源の確保	A	A
(2) 経費の節減	A	A
3 自己点検・評価等の実施及び情報発信	A	A
(1) 自己点検・評価等	A	A
(2) 大学情報の発信	A	A
4 その他業務運営に関する事項	A	A
(1) 安全等管理体制の充実	A	A
(2) 教育研究環境の整備	A	A
(3) 情報セキュリティ対策の強化	A	A
(4) コンプライアンスの徹底	A	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	A
VII 短期借入金の限度額	—	—
VIII 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画	—	—
IX 重要な財産の譲渡等に関する計画	—	—
X 剰余金の使途	A	A
XI 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A	A

(参考)	評価基準	評価
特に優れた実績を上げている。	S	
中期目標を達成する見込みである。(100%以上)	A	
中期目標を概ね達成する見込みである。(80%以上100%未満)	B	
中期目標を十分には達成できていない。(80%未満)	C	
業務の大幅な改善が必要である。	D	

公立大学法人秋田県立大学の中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する項目別調書

						中期目標期間中の評価の経年変化	法人による自己評価	法人による自己評価	評価	
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<b>I 教育に関する目標を達成するための措置</b>						A	A	A	A	A
<b>1 学生確保の強化</b>						B	B	B	A	A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
(1) 学部学生の確保		B	B	B	A	A	A	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)		
<p>■ 大学の特色や求める学生像、その他入学者の選抜に関する情報を積極的に発信し、学部・学科における「入学者受け入れの方針（ミッション・ポリシー）」に沿った多様な学生を確保する。特に、県内高校との連携を強化し、各種の選抜方法を活用して県内出身入学生を確保する。</p>		<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア 本学ウェブサイトや進学情報サイト、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、大学総合案内誌・パンフレット等、多様な広報媒体を積極的に活用し、進路決定の段階に応じたタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ 高校生の本学に対する認知度に応じた戦略的な学生募集広報を行うとともに、進路決定に強い影響力をもつ高校教員や保護者に向けた情報発信を強化する。</p>				<p>○ 本学のウェブサイトに新たなコンテンツを掲載する等、年間を通して受験生や保護者等に本学の魅力を発信した。また、進学情報サイトの情報を活用してタイムリーな情報を受験生に提供した。なお、大学総合案内の完成に先駆けて、各募集要項の要点をまとめた「入試ガイド」を作成し、広く周知を行った。</p> <p>○ 県内高校に加え、出願者情報の分析により県外新規エリアを選定して大学説明会に参加した。高校教員や保護者等に対しては「高校教員向け入試説明会」や「土曜は県大の日」を開催し、本学の魅力を発信した。</p> <p>○ 令和3年度入試より、新入試制度を開始し、進学推進員の県内高校訪問に加え、学長・副学長、学部長等の県内高校訪問も行い、本学への出願促進活動を行った。</p> <p>○ 県内高校の見学会等の受け入れに加え、高大接続塾ハイレベル講座（数学・生物・化学）を開催し、例年、100名を超える県内高校生が講座を受講した。また、県内高校生向けの奨学金制度の見直しに着手した。</p>				一般選抜試験出願倍率の目標（5倍）を常にクリアするとともに、令和2年度に県内出身者を対象とする総合型選抜を新設し、県内出身入学生比率の向上に努めた結果、令和4年度入学者選抜試験において目標値の35%を達成したことは評価される。
<p>② 県内出身学生の確保</p> <p>ア 推荐入試制度等の見直しにより、県内出身者を対象とした新たな入試区分を設け、県内出身入学生の一層の確保に取り組む。</p> <p>イ 高大連携事業の推進により、県内の高校生が本学の特色ある教育・研究に触れる機会を設けるとともに、県内出身学生を対象とした奨学金制度の充実などを図り、県内出身者の出願を促す。</p>										一般選抜試験出願倍率の目標（5倍）を常にクリアするとともに、令和2年度に県内出身者を対象とする総合型選抜を新設し、県内出身入学生比率の向上に努めた結果、令和4年度入学者選抜試験において目標値の35%を達成したことは評価される。

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
	<p>③入学者受入れの方針（ミッション・ポリシー）に基づき、国の高大接続改革（大学入学者選抜改革）に対応した多面的な評価方法による入学者選抜を実施し、高い学修意欲と目的意識をもった学生を確保する。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：35%以上</p>	<p>○ 総合型選抜や学校推薦型選抜において、入学者選抜の適正な実施をするため、改良した評価指標を活用して多面的な、総合的評価を行い、高い学修意欲と目的意識をもった学生の確保に努めた。</p> <p>【一般選抜試験出願倍率】 H31入試：6.6倍 R 2入試：6.8倍 R 3入試：5.6倍 R 4入試：6.7倍</p> <p>【県内出身入学生比率】 H31入学：29.5% R 2入学：32.9% R 3入学：33.9% R 4入学：37.9%</p>			
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 大学院学生の確保	<p>■ 学内からの優秀な学生の確保に努めるとともに、目的意識や研究意欲の高い人材を広く受け入れ、定員の充足を図る。</p> <p>①学部低年次の学生を対象とする大学院説明会等を開催し、早期から本学大学院の魅力を周知するとともに、優秀な学部学生の進学を促すための奨学金制度を継続し、優秀な学生を確保する。</p> <p>②社会人の多様な学修形態に対応したカリキュラム構成や受入体制などをPRし、社会人学生を積極的に受け入れる。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>B B B A A B</p> <p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○ 学部学生の大学院進学を促すため、進路ガイダンスで大学院についての説明会を開催したほか、高校生向けの進学説明会などでも本学大学院の魅力を発信した。 学部在籍時の成績に応じ、年間授業料相当額及び半額を給付する「大学院優秀学生奨学金制度」を継続し、優秀な学生を確保した。</p> <p>○ 長期履修制度や特別早期終了制度等、社会人向けの多様な学修形態をPRし、社会人学生の受け入れを推進した。</p> <p>○ 【大学院収容定員充足率】 H30 92.3% (前期103.8%、後期 46.2%) R 1 91.3% (前期101.9%、後期 48.7%) R 2 87.7% (前期 94.2%、後期 61.5%) R 3 87.7% (前期 93.6%、後期 64.1%) R 4 107.2% (前期 115.4%、後期 74.4%)</p>			学部学生に大学院進学を促す働きかけや、高校生向けの進学説明会における大学院の魅力発信などの取組強化により、令和4年度において、大学院収容定員充足率が目標値の100%を超えたものの、大学院を構成する2つの研究科間、及び前期課程と後期課程における偏りがみられることから、それぞれについての状況分析・対応が求められる。

I 教育に関する目標を達成するための措置							中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
2 教育の充実							A	A	A	A	A	A	
中期目標の項目		中期計画の項目					中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
(1) 学部教育の充実							A	A	A	A	A	A	
■ 学部の特色を生かした教育課程を編成し、学生に能動的・主体的な学修を促す教育を組織的・体系的に展開することにより、問題発見・解決能力を備えた人材を育成する。特に、地域のニーズや産業構造の変化に対応した教育プログラムの充実を図り、地域に貢献できる人材を育成する。		<p>① 問題発見・解決能力を備えた人材を育成するため、カリキュラムマップや履修モデルの作成等を通じ、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく体系的な教育課程を編成する。</p> <p>② 学生自主研究制度を継続するとともに、授業におけるアクティブラーニングの拡大を図り、学生の能動的・主体的な学修を促す。</p> <p>③ 履修登録単位数の上限設定（C A P 制）や学生の授業時間外学修を促す取組を通じ、授業単位当たりの学修時間の確保を図るとともに、評価基準に基づいた厳格な成績評価により「単位の実質化」を推進する。</p> <p>④ システム科学技術学部新設3学科の教育プログラムや「あきた地域学」の内容の充実に向け、継続的な検証・改善に取り組むほか、食の6次産業化プロデューサー育成プログラムや学生の起業力（アントレプレナーシップ）の育成に向けた授業の実施など、実学を重視した教育を展開し、専門知識・技術を地域で活用できる人材を育成する。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の身に付く能力と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく体系的な教育課程を編成するとともに、両方針の関係を整理したカリキュラムマップを作成した。合わせて、ディプロマ・ポリシーに定める身に付く能力等の修得状況を把握するため、就職先や卒業生に対するアンケートを実施、概ね定めた通りの能力を身に付けていることを確認した。</li> <li>○ 学生自主研究制度を継続し、学部低学年から学生が主体となり研究に取り組む機会を提供して、早い段階から研究への興味や意欲を喚起する仕掛けづくりを行った。 FDの一環としてアクティブラーニングの拡大を目的とした公開授業を実施、学生の能動的・主体的な学修の促進に努めた。</li> <li>○ 「ジェネリックスキルテスト」等を活用して学生の学修時間を把握するとともに、他大学との比較分析資料を用いて本学の状況把握を行った。また、授業科目ごとの成績分布表を分析し、講義担当教員に配付することで厳正な成績評価を促し、「単位の実質化」を推進した。</li> <li>○ システム科学技術学部において、機械知能システム学科と電子情報システム学科の2学科を再編し、機械工学科、知能メカトロニクス学科、情報工学科の3学科を新設し、平成30年度から学生の受入を開始した。 「あきた地域学」、食の6次産業化プロデューサー育成プログラム、起業力（アントレプレナーシップ）の育成に向けた授業等を「起業力醸成プログラム」として実施、学部の専門知識・技術を地域で活用できる人材を育成に務めた。また、大学院生向けに「秋田県立大学大学院特色あるプログラム」を構築、実施した。</li> </ul>	<p>体系的な教育課程の編成の検証とともに、「単位の実質化」に向けた取組が継続して行われており、中期計画を順調に実施していると認められる。</p>									

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
(2) 大学院教育の充実		A	A	A	A	A	システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組や秋田大学と共同で設置する共同サステナブル工学専攻の設置による大学院教育の充実が期待され、中期計画を順調に実施していると認められる。
■ 各研究科の教育方針に沿った効果的な教育・研究指導を推進し、現代の科学技術の幅広い要請に応え、時代の変化に対応した先端的な専門知識・技術を持つ高度専門職業人、高度技術研究者を養成する。また、地域のニーズや産業構造の変化に対応するため、教育体制や教育課程の充実を図る。	<p>① システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組を行い、分野横断的な教育体系を構築する。また、地域のニーズや産業構造の変化に対応できる人材の養成に向け、航空機をはじめとする輸送機械や大規模木造建築、再生可能エネルギー等に関連した教育プログラムを実施する。 併せて、秋田大学と共同で設置する共同ライフサイクルデザイン工学専攻について、専攻の改組を行う。</p> <p>② A I ・ I C T ・ ロボット等の工学技術を農業に活用するための製品開発・研究に携わる技術者・研究者を養成するため、両研究科の連携によるスマート農業教育プログラムを実施する。</p> <p>③ 学修目的が明確な社会人学生に対して個別にオーダーメイドの履修モデルを提供し、効率的かつ効果的な履修を支援する。</p>	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組を行い、総合システム工学専攻を設置するとともに、分野横断的な教育体系を構築、地域のニーズや産業構造の変化に対応できる人材の養成に向け、航空機をはじめとする輸送機械や大規模木造建築、再生可能エネルギー等に関連した「秋田県立大学大学院特色あるプログラム」を構築・実施した。 併せて、秋田大学と共同で設置する共同ライフサイクルデザイン工学専攻を改組し、共同サステナブル工学専攻を設置した。  ○ A I ・ I C T ・ ロボット等の工学技術を農業に活用するための製品開発・研究に携わる技術者・研究者を養成するため、博士前期課程におけるスマート農業教育プログラムを構築し、合わせて電子パンフレットや履修案内を作成、周知した。  ○ 社会人学生に対し、それぞれの実情に合わせた履修モデルの提案と指導を行うことで、効率的かつ効果的な履修を支援した。					
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
(3) 教育力の向上		A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。
■ より質の高い教育を提供するため、組織的・継続的に教育方法・授業内容等の検証・改善や教員の能力開発に取り組み、教育力の向上を図る。	<p>① 教務・学生委員会 F D (ファカルティ・ディベロップメント) 専門部会による組織的な F D の推進等により、教員の能力開発を行う。</p>	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) 中央教育審議会大学分科会において作成された「教学マネジメント指針」を受け、教学マネジメントワーキンググループで教学改善の P D C A サイクルの確立に向けて協議を進め、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の改訂を行った。また、新たな卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に定めた学生が身に付けることができる能力をシラバスに明示し、学生の在学中に身に付く能力を明確にした。  ○ F D 講習会や公開授業、外部評価者による授業評価を積極的に実施し、教員の能力開発を行った。					

中期目標の項目		中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
I 教育に関する目標を達成するための措置	3 学生支援の強化	② 授業アンケートや学生満足度アンケート結果の検証等を行い、継続的に教育方法・授業内容等の改善を図る。	○ FD専門部会が学生の授業アンケートを実施し、個々の集計結果を各授業担当教員に通知することで授業改善に役立てた。 また、卒業予定者を対象に、在学中に感じた大学への意見・要望を把握し、今後の大学運営に活用するため、学生満足度アンケートを実施し、教育課程や学生支援等の改善に役立てた。								
			中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価				
平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				A	A	A	A
(1) 学修の支援		A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
■ 学生が目的と意欲をもって学修に取り組めるよう、学生個々の学修目的や習熟度に応じた支援の充実を図る。		① 学部初年次における導入教育の実施や履修モデルの明示等により、学生が目的意識をもって自ら目標を立て主体的に学修に取り組めるよう支援する。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ カリキュラムマップ（カリキュラム表）を提示するとともに、創造科学の基礎（システム科学技術学部）やフレッシャーズセミナー（生物資源科学部）の授業において、学修ポートフォリオの活用について指導を行い、学生が自ら計画を立て意欲的に学修に取り組めるよう促した。					図書館機能やラーニング・コモンズの充実など学修支援の取組がなされており、中期計画を順調に実施していると認められる。		
		② 数学・生物・英語など専門分野の学修に必要な基礎学力が不足している学生に対し、基礎学力向上対策を実施する。		○ 基础学力が不足している学生に対して、入学後に基礎講座を開講し、大学において必要な基礎学力の向上を図った。また、本庄キャンパスにおいては、学力の強化のため、大学院生及び学部生からピアチューターを採用して「数学・物理駆けこみ寺」を実施し、基礎学力の向上を図った。							
		③ 図書館機能やラーニング・コモンズの充実などにより、学生の自主学修環境の向上を図る。また、授業の予習・復習やレポート提出等における学生の利便性を高めるため、教育支援システムを活用する。		○ Wi-Fiの導入等、図書館機能やラーニング・コモンズの充実などにより、学生の自主学修環境の向上を図った。また、授業の予習・復習やレポート提出等における学生の利便性を高めるため、教育支援システム（manaba）の積極的な活用を進めた。							

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
(2) 学生生活支援		A	A	A	A	A	特にコロナ禍発生以降、学生個々の状況を把握しきめ細かな対応がなされており評価される。
	<p>■ 学生が安心して充実した学生生活を送ることができるよう、心身の健康管理や経済的支援、課外活動支援等、多様な学生に対応したきめ細かな支援の充実を図る。</p> <p>① 学年担当教員による定期的な学生面談等を実施するなど、学生が抱える心身の問題を早期に発見するとともに、その解決に向けて関係部署が連携・協力して対応する。</p> <p>② 授業料減免等を実施し、経済的に修学が困難な学生を支援する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的とした特待生制度を継続する。</p> <p>③ ボランティア活動の積極的な紹介等により、学生の社会貢献を支援する。また、本学後援会と連携した課外活動支援を実施する。</p> <p>④ 障害のある学生の支援に関する研修会の実施等により、教職員の対応力の向上を図るとともに、学生の状態や特性等に応じた支援を行う。</p>	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 学年担当教員による定期的な面談や講義の出席状況等から学生の変化を早期に発見するとともに、教員、学生相談室、保健室などの関係者間で必要な情報を共有・連携し、適切に対応した。  ○ 経済的事情により修学が困難な学生に対し、修学支援法及び本学独自の授業料減免制度を実施し、所定の基準を満たした学生に対して授業料の一部又は全額を減額した。加えて、成績優秀者に対する学業奨励を目的とした特待生制度について、学内外への周知を行った。  ○ コロナ禍で活動が制限される期間が長期化する中、学修成果等を活かせるようなボランティア活動を積極的に紹介・仲介し、学生の社会貢献活動を支援した。また、本学後援会からの課外活動助成金を活用し、学生の課外活動を支援した。  ○ 学生支援に関する対応力向上のため、学生対応に関する各種研修会等を実施した。また、学生との定期的な面談により、学生個々の状況を把握し、状態や特性等に応じた支援を実施した。					

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
(3) キャリア教育・就職支援		A	A	A	A	S	S	5年連続で就職希望者の就職率100%となったことは高く評価される。引き続き、就職を希望する学生に対して、きめ細かな支援が期待される。
■ 学生の職業観を醸成するため初年次からのキャリア教育の充実を図るとともに就職や進学を希望する学生に対し、進路決定に向けた事前相談や関係機関と連携した企業情報の提供等、学生の進路選択に資するきめ細かな支援を行う。	<p>① 学部初年次からのキャリア教育やインターンシップの実施等により、学生が企業や社会人と接する多様な機会を提供する。</p> <p>② 進路ガイダンスや大学院説明会等の開催、教職員による進路相談等により、学生の進路選択を支援する。</p> <p>③ 就職支援の強化</p> <p>ア 学生が自己分析や企業研究の方法、就職活動の流れ、社会人としてのマナーなどを学べるよう、キャリアガイダンスを開催する。</p> <p>イ 職員が企業を訪問して本学学生のPRと求人情報の収集を行うほか、県等関係機関や経済団体との連携を通じ、就職先を安定的に確保するとともに、新たな就職先を開拓する。</p> <p>ウ 学生が企業と直接面談できる機会を提供するため、本学主催による企業就職面談会を開催するとともに、企業による個別説明会の開催を積極的に誘致する。</p> <p>エ 就職先未決定の卒業生に対し、一定期間就職活動の支援を行う。</p> <p>☆数値目標 ・就職希望者の就職率：100%</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「現代の働く環境」「コミュニケーション入門」の授業を通じて、学生に自らの職業観やコミュニケーションについて考える機会を提供した。 【インターンシップ実施状況（延べ数）】 H30：201事業所284名 R 1：218事業所354名 R 2：111事業所131名 R 3：91事業所137名</li> <li>○ 学部低年次学生向けの進路ガイダンス、学部3年生を対象にした進路ガイダンスを開催し、進路に関しての啓発を行った。また、キャリア教育担当教員、各学科のキャリア担当教員、キャリアカウンセラー及び事務局職員が参加するキャリア支援委員会を開催し、情報交換を密にすることで、各々の特性を活かした進路支援を行った。</li> <li>○ 学部3年生及び大学院1年生を対象に、全学でキャリアガイダンスを開催した。ガイダンスでは、マナー講座や業界研究、筆記・面接試験対策等、就職活動において必要とされる実践的な情報を提供し、就職に対する意識の向上を促した。</li> <li>○ コロナ禍のため対面訪問は大幅に減少したが、オンラインを利用した企業訪問や、秋田県主催の企業・大学等合同就職協議会等への出席により、学生PRや求人情報の収集を行い、都度、学生に求人情報を提供した。 【企業訪問実績】 H30：392社 R 1：352社 R 2：77社 R 3：137社</li> <li>○ コロナ禍の状況を鑑みながら、対面又はオンラインによる企業就職面談会を毎年度開催し、学生と企業が接する機会とした。また、企業による個別面談会にもオンラインを活用し、可能な限り実施した。</li> <li>○ 就職率100%のため、対応実績なし。</li> </ul> <p>【就職希望者の就職率】 H30：100% R 1：100% R 2：100% R 3：100%</p> <p>※就職希望者の就職率は、H29から5年連続100%となった。</p>						

						中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価	
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<b>II 研究に関する目標を達成するための措置</b>						A	A	A	A	A
<b>1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進</b>						A	A	S	A	A
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
■先端的で独創性が高く、社会への貢献度の高い研究を進めるとともに、本県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究活動を重点的に推進し、農工連携等、特色ある研究分野を確立する。このため、大学の知的資源を多面的に活用できる組織横断的・弾力的な研究体制の充実を図る。	<p>①学部・学科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき研究の更なる進展を図るとともに、航空機関連技術や農業の6次産業化、新たな木質部材の開発に関する研究など、県の重点施策に対応した研究を重点的に推進する。 特に、航空機などの電動化システムについては、「産学官共同電動化システム研究開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）」において研究開発を推進する。</p> <p>②農工連携研究を本学の重点研究分野として位置付け、組織横断的に複数の教員が参加する大型研究プロジェクトを推進するとともに、県・公設試験研究機関・企業等と連携して関連テーマの共同研究を行うなど、本県における農工連携研究の拠点としての役割を担う。</p> <p>③研究の活性化に向け、若手教員の育成や外部研究資金による研究員の配置等により研究グループの機能強化を図るとともに、プロジェクト研究を推進するための環境を整備する。</p>	<p>○産学連携推進事業として、部局長が推薦する「部局提案型研究」へ研究費を配分し、学部・学科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究の更なる進展を図った。また、県の重点施策に対応した研究や農工連携など組織横断的な研究を推進するため平成30年度より実施している繰越積立金を活用した「学長特別研究プロジェクト」に研究費を配分し、重点的に推進した。 また、令和元年12月に国から採択を受けた産学官共同電動化研究開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）では、秋田県、秋田大学等と「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」プロジェクトを実施した。</p> <p>○農工連携研究の拠点としての役割を担う「アグリイノベーション教育研究センター（A I C）」を令和3年度に開設し、内閣府の地方創生推進交付金の採択を受けた秋田県の「秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金（最長5年、事業規模最大1,670百万円）」の交付を受け、県・公設試験研究機関・企業等と連携して研究活動を行っている。また、社会人教育プログラム「スマート農業指導士育成プログラム」を新設し、文科省職業実践力育成プログラム(BP)に認定され、令和4年度受講生23名を決定した。</p> <p>○学内研究支援制度「創造的研究」により、若手研究員の研究活動を支援した。また、学外研究者等との共同研究等推進のため、学内外の教員による研究グループが、本庄・秋田両キャンパスのオープンラボースペースを活用した。</p>	<p>「学長特別研究プロジェクト」として、各部局の教員が組織横断的に参加する「スマート農業に関する研究」を推進するとともに、「アグリイノベーション教育研究センター（A I C）」を設置し、内閣府の地方創生推進交付金の採択を受けた「秋田版スマート農業モデル創出事業」について、県・公設試験研究機関・企業等と連携し研究活動や地域貢献活動を行っており、今後の取組の成果が期待される。</p>							

II 研究に関する目標を達成するための措置					中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2 外部研究資金の獲得強化					A	A	A	A
中期目標の項目		中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
<p>■ 研究分野の重点化を踏まえ、外部から研究資金を獲得するための支援体制の充実を図り、科学研究費補助金等、競争的研究資金の獲得強化に努める。</p>		<p>① 外部研究資金の応募に係る研修会や応募書類の作成に関するアドバイスの実施など、地域連携・研究推進センターにおける外部研究資金の獲得に向けた教員に対する支援を継続する。</p> <p>② 外部研究資金の獲得に向け、学長プロジェクト研究等の学内研究支援制度が効果的なものとなるよう改善・充実を図る。また、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的な研究を支援する。</p>	<p>○ 科研費助成事業への応募に係る審査区分の選択や申請書作成上のノウハウに焦点を当てた外部講師による「科研費説明会兼申請書セミナー（オンライン）」、科研費制度や事務手続の年間スケジュール、研究費執行の注意点等を説明する「科研費新規採択者向けセミナー」を開催した。また、科研費応募に係る支援として、最新の研究動向や研究計画書作成のノウハウを有する業者の科研費申請添削サービスを実施した。</p> <p>科研費助成事業以外の競争的研究資金においても、学内インターネットに公募要領等を隨時掲載するなど、応募者に有用な情報の周知に努めた。</p> <p>○ 外部研究資金獲得のための呼び水として、創造的研究、新任教員スタートアップ支援研究の学内研究支援制度を実施した。</p> <p>また、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的な研究等を推進するため、繰越積立金を活用した「学長特別研究プロジェクト」を実施した。</p> <p><b>【外部研究資金獲得状況】</b>            H30 392件、487百万円            R 1 385件、497百万円            R 2 383件、555百万円            R 3 378件、975百万円  <b>【上記のうち、科学研究費補助金獲得状況】</b>            H30 96件、161百万円            R 1 94件、177百万円            R 2 101件、180百万円            R 3 98件、194百万円</p>			様々な取組が外部研究資金の獲得増加に結びついており、中期計画を順調に実施していると認められる。		
II 研究に関する目標を達成するための措置					中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価
3 研究成果の活用					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期目標の項目		中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
<p>■ 研究成果を社会や地域に還元するため、広く情報発信するとともに、知的財産として積極的に管理・運用し、その有効活用を図る。</p>		<p>① 各種イベントや本学ウェブサイトなどを活用し、研究成果を広く情報発信する。</p>	<p>○ アグリビジネス創出フェアや科学技術振興機構（JST）新技術説明会等に参加し、本学研究シーズの情報発信に努めた。また、本学地域連携・研究推進センターの専用サイトでの研究紹介やJSTが管理・運営する日本最大の研究データベース「リサーチマップ」への研究者登録による情報発信を行った。</p>			中期計画を順調に実施していると認められる。		

中期目標の項目		中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
		②本学の知的財産ポリシーに基づき、知的財産を適切に保護・管理するとともに、学内における知的財産に精通した「目利き人材」の育成と特許事務所等の外部専門家の活用により、知的財産の技術移転を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ J S T 主催の「目利き人材育成プログラム」や（一社）大学技術移転協議会（U N I T T）主催のアニュアル・カンファレンス（オンライン）等へ出席し、業務に必要な知識・技術の習得を図った。</li> <li>また、工業所有権情報・研修館（I N P I T）による「产学連携知的財産派遣アドバイザー事業」を活用し、産学連携知的財産アドバイザーによる技術移転業務への助言、研究プロジェクトに係る事業戦略に対する支援を受けた。</li> </ul>									
			中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	法人による自己評価	評価	評価	
<b>III 地域貢献に関する目標を達成するための措置</b>					A	A	A	A	A	A		
<b>1 県内産業の支援</b>					A	A	A	A	A	A		
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
<b>(1) 産業振興への寄与</b>		A	A	A	A	A	A					
■ 地域産業の競争力強化や新規参入の促進、新たな産業の創出等に寄与するため、各学部・研究科、研究所の特性やそれぞれの強み、立地する地元産業等との関係を活かして企業等に知的資源を提供し、技術開発等を支援する。	<p>① 学部・研究科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき、県内企業等における技術開発等を積極的に支援する。</p> <p>ア システム科学技術学部・研究科 県内企業の航空機関連産業への参入に向け、県内企業等との連携による航空機用複合材料の成形・非破壊検査や航空機などの電動化等に関する研究・技術開発等を行うほか、学部・研究科の特性を活かし、新エネルギーや情報関連分野などにおいて、県内企業に対する技術支援を行う。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 秋田県の「あきた科学技術振興ビジョン2.0（平成30年3月策定）」における本学のロードマップに位置づけられた研究の進捗状況を各部局・研究グループで確認し、個々の研究の進展を図るとともに、それぞれの部局において県内企業等における技術開発等を積極的に支援した。</li> <li>○ 秋田県の「新世代航空機部品製造拠点創生事業」による「秋田複合材新成形法新技術研究組合（A N C技術研究組合）」（組合員：本学、秋田大学、県内企業2社）の参画機関として、県内企業等と連携し「複合材の品質評価技術の開発」及び「複合材の新たな成型技術の開発」に関する研究に取り組んだ。</li> <li>また、令和元年12月に国から採択を受けた（申請は秋田県）、「地方大学・地域産業創生交付金（産学官共同電動化研究開発事業）」事業では秋田県、秋田大学等と「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」プロジェクトを実施した。</li> </ul>	<p>県内企業の航空機産業への参入に向けた企業等との連携やスマート農業の導入促進、本県の木材産業の競争力強化のための研究開発が引き続き推進されており、今後の本県産業の振興に寄与することが期待される。</p>									

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<p>③ イ 生物資源科学部・研究科</p> <p>農畜産物の安定生産を可能にする生産・基盤整備に関する技術支援や、環境の持続的保全や生物資源の活用・管理に関する技術支援、新たな機能性食品の開発や農業の6次産業化に向けた支援を行うほか、農畜産物の機能性評価やバイオテクノロジーセンターにおける受託解析等を実施する。</p> <p>ウ 木材高度加工研究所</p> <p>秋田スギ材の新用途の開発や、高機能性材料の開発など、本県木材産業の競争力強化のための研究開発を行なうほか、県、地元自治体及び公益財団法人秋田県木材加工推進機構等の関係団体と連携し、県内企業等からの依頼試験に対応するとともに、県内企業等への技術移転を促進する。また、研究所独自の公開講座を開催する。</p> <p>エ 次世代農工連携拠点センター（仮称）</p> <p>農工連携分野における研究の推進、県内農業への農工連携技術の導入促進に向け、大潟キャンパスの大規模圃場を活用した「次世代農工連携拠点センター（仮称）」を設置する。</p> <p>② 県内企業等への一層の技術移転を図るために、県公設試験研究機関等との連携を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ I T等のスマート技術の農林水産分野での活用による高品質化・効率化・軽労化等実現に向け、農林水産研究イノベーション推進協議会において連携推進フォーラムを開催し、本学教員が取組み事例の紹介等を行った。 また、秋田県農業法人協会等の情報交換会などにおいてスマート農業関連の研究紹介を行った。 バイオテクノロジーセンターでは、秋田県、県総合食品研究センター等の公設試験研究機関、複数の県内企業等からの受託解析を実施した。  <b>【受託解析数】</b>            H30：1,273件 R 1：1,241件            R 2：1,545件 R 3：1,401件         </li> <li>○ 耐火性能を付与した建築部材や可撓性等の機能を有した木質材料の新規開発等、本県の木材産業の競争力強化のための研究開発を行った。公益財団法人秋田県木材加工推進機構及び地元自治体との「連絡調整会議」を毎月実施する等、行政と業界のニーズの把握に努めるとともに、関連機関と課題や今後の展望等に関する意見交換を行った。また、年平均200件程度の技術相談を受けるとともに、毎年50~60件の依頼試験に対応した。さらに、能代市、秋田県等の地方自治体や農林水産省等の中央官庁からの委員委嘱を受け、専門的立場から助言を行った。また、公開講座や高大連携講座を開催するとともに、県内外からの施設見学を受け入れて、高校生を含む一般向けの木材の利活用の推進・啓蒙活動を行った。</li> <li>○ 令和3年度にアグリイノベーション教育研究センター（A I C）を開設するとともに、内閣府の地方創生推進交付金「秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金（最長5年、事業規模最大1,670,886千円）」に採択され、事業計画に基づき研究活動や地域貢献活動を行った。</li> <li>○ 農林水産研究イノベーション推進協議会において「若手研究者交流研修会」を開催したほか、「連携推進フォーラム」においては、本学教員が取組み事例の紹介等を行った。 また、本荘由利産学振興財團と連携し、企業ニーズの把握や企業に対する本学研究シーズの紹介等を行うとともに、本荘由利テクノネットワークと共に、講演会や講習会、学生と企業による連携事業等を開催するなどの取組を行った。</li> </ul>	

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中 期 目 標 期 間 中 の 評 価 の 経 年 変 化				法 人 に よ る 自 己 評 価	評 価	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べき 事 項 等
		平成30年度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度			
(2) コーディネート機能の強化		A	A	A	A	A	A	県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数が毎年度目標を達成しており、中期計画を順調に実施していると認められる。
■ コーディネート機能を強化して産学官連携を推進するとともに、県内企業等からの技術相談や受託研究、県内企業等との共同研究に取り組む。	<p>① コーディネーター等担当職員の各種研修への派遣によるスキルアップや、他機関のコーディネーターとの交流促進などにより、地域連携・研究推進センターの産学官連携機能を強化する。</p> <p>② 秋田産学官ネットワークへの積極的な参画等を通じ、県内企業等に対して本学の研究シーズを周知するとともに、企業等のニーズに対応した受託研究や共同研究を促進する。</p> <p>③ ワンストップ化した相談窓口において技術相談等に応じる。また、技術課題を抱える県内企業等の要望に応じ、本学教職員が現場に出向いて相談を受ける「出前相談」を実施する。</p> <p>☆数値目標 ・県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：60件</p>	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種団体が主催する研究会、研修会、講演会などにオンラインを含めて積極的に参加し、他機関のコーディネーター等との情報共有と連携強化を図った。</li> <li>○ 秋田産学官ネットワーク（事務局：秋田県）に積極的に参画し、本学の研究シーズを周知するとともに、受託研究や共同研究の促進に向けて県内企業等との交流を図った。</li> <li>○ 両キャンパスに配置された産学連携コーディネーターが主体となり、企業等への対応や教員との調整を行った。また、各コーディネーター作成の月報（活動記録等）に対応内容を記録し、研究・地域貢献本部内で情報を共有した。            【技術度相談件数】平成30年度 148件、令和元年度 215件、令和2年度 212件、令和3年度 98件</li> <li>【県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数】            H30：67件 R 1：71件            R 2：71件 R 3：76件</li> </ul>						

III 地域貢献に関する目標を達成するための措置						中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価		
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
2 地域社会への貢献						A	A	A	A	A		
中期目標の項目		中期計画の項目				中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
(1) 地域で活躍する人材の輩出						B	A	S	B	B		
<p>■ 県内企業等が求める人材像を的確に把握し教育課程やキャリア支援に反映させるなど、卒業生の県内就職の促進に向けた取組を行い、地域に貢献できる人材を地域に輩出する。</p>	<p>① 県内就職希望学生の増加を促す取組の実施</p> <p>ア 秋田の魅力の発見を促し、秋田への理解を深めるため、秋田の歴史、文化、経済等の地域特性を学び地域課題の解決策について考える「あきた地域学」を実施する。</p> <p>イ 学生の県内企業への理解を促すため、ジョブシャドウイング（1日型職場観察）やインターンシップ等を実施する。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学部1年生を対象に必修科目として「あきた地域学」を実施、秋田県内外出身の学生に秋田県について学び考える機会を提供した。</li> <li>○ 【ジョブシャドウイング実施状況】 H30：23社（うち新規10社）延べ113名 R 1：21社（うち新規6社）延べ110名 R 2（春期のみ）：11社（うち新規2社）延べ66名 R 3：17社（うち新規5社）延べ75名  【ジョブシャドウイング参加歴があるインターンシップ参加者】 H30：25名 R 1：19名 R 2：0名（インターンシップ中止） R 3：22名</li> </ul>	<p>就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合について、年度により数値目標の達成状況にばらつきが見られるものの、中期計画を概ね順調に実施していると認められる。引き続き県内就職を希望する学生を増やすための学内における取組や、採用意欲のある県内企業等と連携した取組が期待される。</p>									
	<p>② 自治体、企業等との連携による卒業生の県内就職の促進</p> <p>ア 県等関係機関による県内就職促進の取組への参画や、大卒者を採用する意欲のある県内企業との連携等を通じ、就職活動中の学生の動向等についての情報提供を行うとともに、採用動向や求める人材像等の情報を収集する。</p> <p>イ 収集した県内企業等の採用動向の情報提供や、きめ細かな相談対応を行い、県内就職を希望する学生を支援する。</p> <p>ウ 県内企業等に就職した卒業生と学生の交流会の開催などにより、勤務先の仕事内容や職場環境等の情報、県内就職の意義などについて学生が先輩から直接情報を得ることのできる機会を設ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 秋田県が主催する企業・大学等合同就職協議会や合同企業説明会に参加し、県内の就職状況について関係機関と情報交換を行った。 【県内企業訪問数】 H30：112社 R 1：123社 R 2：64社 R 3：100社</li> <li>○ 県内の業界・企業への理解を深めるガイダンスや、県内企業の個別見学会、県内企業を中心とした合同企業セミナー等を実施し、学生と県内企業の接点となるイベントを適時提供した。 【県内企業合同企業セミナー】 H30：42社延べ147名 R 1：48社延べ196名 R 2：52社延べ126名 R 3：51社延べ288名</li> <li>○ 県内の企業や自治体で活躍する卒業生との懇談会を開催した。また、キャリアガイダンスにおいて、県内で働く卒業生によるパネルディスカッションを実施し、現場で働く先輩から直接情報を収集する機会を設けた。</li> </ul>										

		<p>☆数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合 : 30% (中期目標期間達成目標)</li> </ul>	<p>【就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合】</p> <table border="0"> <tr><td>H30目標 :</td><td>22%</td><td>実績 :</td><td>20.4%</td></tr> <tr><td>R 1目標 :</td><td>24%</td><td>実績 :</td><td>24.1%</td></tr> <tr><td>R 2目標 :</td><td>26%</td><td>実績 :</td><td>30.2%</td></tr> <tr><td>R 3目標 :</td><td>28%</td><td>実績 :</td><td>24.6%</td></tr> </table>	H30目標 :	22%	実績 :	20.4%	R 1目標 :	24%	実績 :	24.1%	R 2目標 :	26%	実績 :	30.2%	R 3目標 :	28%	実績 :	24.6%	
H30目標 :	22%	実績 :	20.4%																	
R 1目標 :	24%	実績 :	24.1%																	
R 2目標 :	26%	実績 :	30.2%																	
R 3目標 :	28%	実績 :	24.6%																	
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目		<table border="1" style="width: 100px; margin-bottom: 5px;"> <tr><th colspan="3">中期目標期間中の評価の経年変化</th></tr> <tr><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr><th>令和3年度</th><td></td><td></td></tr> </table> <span style="font-size: small;">法人による自己評価</span> <span style="font-size: small;">評 価</span>	中期目標期間中の評価の経年変化			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			評価結果の説明及び特筆すべき事項等							
中期目標期間中の評価の経年変化																				
平成30年度	令和元年度	令和2年度																		
令和3年度																				
(2) 地域課題解決・地域活性化への支援		A A A A A A		中期計画を順調に実施していると認められる。																
■ 大学が有する人的資源や教育研究成果の活用、県内自治体等が抱える政策課題等に対する助言・提言機能の強化等により、知の拠点として地域課題の解決・地域の活性化を支援する。	<p>① 風力発電メンテナンス技術者や食の6次産業化プロデューサーを養成するプログラムなど、農工両分野において多様な社会人教育を実施し、地域社会を担う人材の養成と地域産業の活性化を支援する。また、「产学官共同電動化システム研究開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）」において、地域産業を担う起業家精神をもった人材を育成する。</p> <p>② 県内自治体等が設置する委員会等に教職員が積極的に参加するなど、本県の地域振興・地域活性化に向けた多様な課題解決支援を行う。</p> <p>③ 県等関係機関・団体と連携し、県外で働く卒業生に対して県内企業の求人情報を発信するなど、Aターンを希望する卒業生への支援を行う。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ システム科学技術研究科専攻改組における特色あるプログラムの一つとして実施予定の「再生可能エネルギー教育プログラム」を構築、専攻改組の準備を進めるとともに、「食の6次産業化プロデューサー育成プログラム」への社会人の受け入れについても進めた。 「产学官共同電動化システム研究開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）」における、地域産業を担う起業家精神をもった人材の育成については、秋田大学と連携したオープンカレッジ連続授業を開催した。</li> <li>○ 県内自治体等から各種会議・委員会への参加や講師等の要請を受け、多くの教職員が対応した。 【対応した教職員数】 H30 : 103件 R 1 : 116件 R 2 : 278件 R 3 : 249件</li> <li>○ 卒業生のAターン等の相談について、本学HPや同窓会システムで定期的に周知を行った。また、県内企業訪問の際に中途採用に関するヒアリングを実施し、マッチングの一助とした。 【卒業生の問い合わせと県内マッチング】 H30 : 問い合わせ7件、紹介1件 R 1 : 問い合わせ3件、マッチング1件 R 2 : 問い合わせ10件、マッチング2件 R 3 : 問い合わせ5件、マッチング0件</li> </ul>																		

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
(3) 学校教育への支援		A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。
■出張講義や科学教室の開催等により、県内小・中・高等学校における理数教育を支援するほか、理数教員の指導力の向上を図るための取組を積極的に支援する。	<p>①科学教室の開催等、地域の小・中学生を対象とした理数教育の支援プログラムを実施する。</p> <p>②高校への出前講義の実施や、高校が実施するスーパーイエンスハイスクール（SSH）及びスーパークリエイティブハイスクール（SGH）等の教育プログラムに参画し、高校生の探究力・課題解決能力の向上を支援する。</p> <p>③教員免許更新講習講座への協力のほか、教育機関からの要請に応じて理数教育に関する研修会を開催するなど、県内の理数教員の指導力向上を支援する。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○本学創造工房の主催・共催により、小・中学校における理科教育充実に向けたイベントの実施のほか、自治体等のイベントに講師の派遣を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3 県大わくわくプログラミング</li> <li>・R2～3 院内小学校ロボコン教室</li> <li>・R1～2 小学生向けScratchプログラミング教室</li> <li>・R1～2 菜の花まつり科学教室</li> <li>・R1 あきたキッズプログラミングアワード</li> <li>・R1 西目公民館・岩城公民館主催プログラミング&amp;英語教室（プログラミング担当講師派遣）</li> <li>・第11～14回夏休み科学教室「創造学習」（R2からオンライン実施）参加者延べ440名（小1～中3）</li> <li>・H30～R1 第15～16回科学フェスティバル</li> <li>・H30～R1 フェライト子ども科学館連携実験教室（講師派遣）</li> <li>・H30～R1 WRO Japan 2018～2019</li> </ul> <p>○スーパーイエンスハイスクール（SSH）及びスーパークリエイティブハイスクール（SGH）等の探究活動や研究指導など、高校が実施する教育プログラムに両学部教職員や学長・副学長が参画し、高校生の探究力・課題解決能力の向上や高校教員の指導力向上を支援した。</p> <p>○教員免許状更新講習講座への協力要請に応じ、当学の専任教員が講座を担当、県内理数教員の指導力向上を支援した。</p> <p>また、県内教育機関等からの要請に応じたプログラミング教育研修会を開催し、学校教員の指導力向上を支援した。</p> <p>加えて、ゆり支援学校道川分教室の教員を対象とした教材・教具研修会の開催にあたり、本学の教員が協力し、小・中学校教員の指導力向上を支援した。</p>					

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
(4) 生涯学習への支援		A	A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。
■社会人の学び直し等のニーズに対応するとともに、広く県民に学習機会を提供する。また、大学施設を県民に積極的に開放する。	<p>①県民の学習意欲や知的好奇心に応えるため、著名人を招いた公開講演会を開催するとともに、大学の有する知的資源を活用した公開講座を開催し、県民の生涯学習を支援する。</p> <p>②科目等履修生制度及び聴講生制度を周知し、県民に学習機会を提供する。また、卒業生を対象とした生涯学生制度の利用拡大を図る。</p> <p>③図書館、講堂、運動施設等の利用についてウェブサイトで案内し、学生教育に支障がない限り広く県民に開放する。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <p>○公開講演会については、学外有識者を講師に招聘し開催するなど、県民の生涯学習を支援した。 【公開講演会】            • H30 1回（対面）参加者数364名            • R 1 1回（対面）参加者数640名            • R 2 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催見送り            • R 3 1回（対面）参加者数364名</p> <p>公開講座については、本学教員が講師となり、読売新聞秋田支局との共催による「県大・読売講座」を開催するなど、県民の生涯学習を支援した。 【公開講座】            • H30 計2回（対面）参加者数延べ96名            • R 1 計4回（対面）参加者数延べ481名            • R 2 計3回（オンライン）            申込者数延べ289名            • R 3 計3回（オンライン）            申込者数延べ406名</p> <p>○科目等履修生及び聴講生の募集について、各市町村の広報誌への掲載のほか、県内の機関、施設に資料を設置し、広く県民に周知した。生涯学生制度については、同窓会システムやFacebookを利用した既卒者への周知に加えて、新卒者に対して卒業前の制度周知を促進し、利用拡大を図った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用や貸出を一時中止した期間があるものの、図書館を学外者に解放したほか、講堂や屋外運動施設についても、学生教育に支障が出ない範囲で貸し出しを行った。</p>						

							中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価	
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
<b>IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置</b>							A	A	A	A	A	
<b>1 国際交流の推進</b>							A	A	A	A	A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
(1) 海外大学等との学術交流の促進		A	A	A	A	A	コロナ禍においても、代替可能な手法により取組を行っており、中期計画を順調に実施していると認められる。					
■ 教育研究水準の向上と大学の国際化を推進するため、海外大学等との学術交流を促進する。	① サバティカル研修制度や国の長期研修制度の活用により、教員の海外大学等との学術交流を促進し、教育研究水準の向上を図る。	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ サバティカル研修制度を利用して6人（予定者含む）の教員が海外に渡航し、海外大学の研究者との学術交流及び共同研究等の活性化を図った。 【サバティカル研修制度の利用者数】 H30 准教授2人 R 1 准教授1人 R 2 コロナ禍のため延期（准教授2人） R 3 コロナ禍のため延期（准教授1人） R 4 准教授1人 R 5 准教授2人（予定）</li> </ul>										
	② 学内公募による国際交流プログラムの実施等により、海外大学等との学術交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際交流プログラムを学内公募し、コロナ禍の影響によりオンラインを併用しながら、教員から提案のあったプログラムを支援・実施することで、海外大学等との学術交流を推進した。</li> </ul>										
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
(2) 国際感覚を備えた人材の育成		A	A	A	A	A	コロナ禍においても、代替可能な手法により取組を行っており、中期計画を順調に実施していると認められる。					
■ 海外大学等との交流活動の促進や学生に対する留学支援等により、国際感覚を備えた技術者・研究者を育成する。	① 学生の海外留学を支援するため、連携協定締結大学への短期留学支援や海外語学研修プログラムを実施する。	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コロナ禍による海外渡航規制がある中、語学・異文化体験プログラムとして、オンライン事業を併用しながら、語学研修等の支援を行った。</li> </ul>										
	② 外国人留学生に対する居住費支援や日常的な生活支援等により、外国人留学生が学びやすい環境を整える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外国人留学生を対象とした日本語講座の実施により、留学生の学修や生活を支援するとともに、居住費補助金を支給することで経済面での支援を行い、留学生が学びやすい環境を整えた。</li> </ul>										
	③ 国際教養大学の外国人留学生との交流機会の拡大を図り、学生の異文化交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際教養大学との共同講義を集中講義で実施、本学英語授業への留学生参加（コロナ禍前）等、学生の異文化交流を促進した。</li> </ul>										

IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置					中期目標期間中の評価の経年変化		法人による 自己評価	評 価		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
2 他大学等との連携の強化					A	A	A	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
■ 県内外の高等教育機関等との連携を推進し、教育研究機能の強化を図る。特に、県内高等教育機関とは、教育研究分野に加え、地域貢献分野での連携を積極的に推進する。	<p>①全国規模のコンソーシアムへの参画や公立大学協会のネットワークの活用等を通じ、全国の高等教育機関と教育研究分野での連携を推進する。</p> <p>②大学コンソーシアムあきたへの参画により県内高等教育機関との教育研究分野での連携を推進するほか、県内国公立4大学の連携協定に基づき、地域貢献分野においても積極的な連携を行う。</p>	<p>○スーパー連携大学院の教育プログラムに、システム科学技術研究科の学生が参加、イノベーション修士サーティフィケートが授与された。</p> <p>公立大学協会が主催する学長会議等に参加し、大学運営に関する課題や改善の取組等について情報収集し、学内での共有を図った。</p> <p>○大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携授業や単位互換授業に授業提供するとともに、同コンソーシアムにおける学際的研究プロジェクトとして、本学と秋田大学の教員が共同で学際的研究プロジェクト取り組んだ。</p> <p>また、県内国公立4大学の連携協力協定に基づく連携協力事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送った令和2年度を除き、地域活性化を意識した内容で、基調講演（平成30年度）、トークセッション（平成30年度・令和元年度）、学生対象の未来のアイディア募集事業（令和3年度）を連携して実施した。</p>	中期計画を順調に実施していると認められる。							

						中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価				
平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度							
<b>V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置</b>						A	A	A	A				
<b>1 組織運営の効率化及び大学運営の改善</b>						A	A	A	A				
中期目標の項目		中期計画の項目		中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
(1) 組織運営				A	A	A	A						
<p>■理事長を中心とした役員によるマネジメント体制のもと、迅速かつ的確な意思決定に基づき、機動的、弾力的で戦略的な法人運営に努める。また、効率的かつ効果的な法人運営を行うため、教員組織と事務組織の連携を強化する。</p>		<p>① 法人運営の基本的な方針を定めるとともに、リスク・マネジメント体制の整備等を行い、理事長のリーダーシップの下、機動的で弾力的な法人運営を行う。</p> <p>② 組織運営における戦略的な意思決定を支えるため、教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する多様なデータの収集、整理、分析を担う体制を整備し、IR（インスティューションナル・リサーチ）を推進する。</p> <p>③ 教育活動の中核を担う教育改革・支援センター、学生支援センター、キャリア教育センターや各種学内委員会の活動を通じ教職員が緊密に連携し、効率的かつ効果的な法人運営を行う。</p>		<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管理運営方針に基づき、法人運営を行うとともに、毎年度、担当業務の運営に関するアクションプランを各本部・部局において策定・実施し、PDCAサイクルを機能させ、その遂行状況を全学的にモニタリングし、組織運営全般についての進行管理を行った。リスク管理委員会においては、大学運営に係るリスクの収集・分析を行った。特に、新型コロナウイルス感染症への対応としては、本学独自の運営基準（BCP）を基に、感染状況や秋田県からの要請等を踏まえ、対応方針を改定・発出するなど、学内における統一的な対応を図り、迅速・柔軟な組織運営を行った。</li> <li>○ IR推進センターを令和元年度に設置し、大学運営、教育研究等に関する各種情報の収集、整理、分析を行い、毎年度、ファクトブックとしてまとめ、大学運営の企画・立案及び教育研究の質的向上、自己点検活動等の支援等を行った。</li> <li>○ 教育活動に係る全学的な方針を策定する教育改革・支援センター、学生支援センター及びキャリア教育センターの内部質保証システムの中での役割を明確にし、部局と連携して効率的かつ効果的な業務運営を行った。教学関連各種委員会及びIR推進センターを含め、教育活動全般について質保証の体制の整備に継続して努めた。</li> </ul>		<p>業務全般にわたりPDCAサイクルを意識した法人運営がなされており、中期計画を順調に実施していると認められる。新型コロナウイルス感染症への対応として、独自の運営基準（BCP）を設定するとともに、感染拡大の状況等を踏まえ、都度、対応方針を発出するなど、学内における統一的な対応がなされ、迅速・柔軟な組織運営がなされている。</p>							

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
(2) 教育研究組織等の改善		A	A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。
	■ 教育研究活動の進展や地域ニーズの変化を的確に把握し、より効果的かつ効率的な教育研究活動が行われるよう、教育研究組織等について、継続的な点検・見直しを図る。	■ カリキュラムの変更や研究分野の重点化・プロジェクト研究の進展など、業務内容の変化や業務量の増減等に対応した柔軟な教員配置を行う。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)				○ 新たな教育研究組織としてアグリイノベーション教育研究センターを設置し、専任教員4名、兼任教員10名を配置したほか、教育研究活動の進展等を踏まえ、学部・研究所の大講座・研究グループ構成及び教員配置の見直しを行った。	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 人事管理		A	A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。
	■ 優秀な人材の育成や組織の活性化を図るために、教職員の能力開発に努めるとともに、人事評価制度の確立を図る。また、将来の事務局体制を見据えた職員の育成や採用を行う。	① 業務の高度化・複雑化に対応するため、教職員を対象としたSD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を推進する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を推進するとともに、大学の運営上必要なスキルや職員のキャリアアップのための資格取得等を奨励・支援する。  ② 教職員の採用は公募制を原則として広く国内外から優秀な人材を確保し、教育研究活動の活性化を図るとともに、将来の事務局体制を見据えた適切な職員配置を行う。  ③ 教員について人事評価結果を反映した年俸制を継続するとともに、職員について人事評価の実効性を高めるため制度を見直す。  ④ 女性教職員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けることができる職場環境をつくる。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)				○ 教職員を対象としたSD研修を毎年度実施した（コロナ禍により令和2年度のみ未実施）。また、人事交流により職員1名を秋田大学に派遣したほか、本学が定める「事務職員の育成方針」に基づき、職場外研修への派遣や放送大学大学院修士課程の履修を支援するなど、計画的・体系的に職員の能力開発を推進した。  ○ 平成30年度から令和4年度にかけて、公募により教職員67名（教員56名、職員11名）を採用し、優秀な人材の確保に努めた。また、優秀な学内教員のキャリアアップを目的として平成30年度から教員特別昇任を実施し、令和3年度までに学内から教授9名、准教授8名を登用したほか、事務職員については、キャリア形成に配慮した人事異動を毎年度実施した。  ○ 教員については、人事評価結果の年俸額への反映を継続した。また、職員については、人事評価結果を年俸額に反映させる新たな制度を構築し、令和3年度から運用を開始した。併せて、職員の人事・給与制度を見直し、新たにIR、広報、ミッション、就職支援等の専門業務に従事する職（スペシャリスト、シニアスペシャリスト）を設けるなど、キャリアモデルを明確化した。  ○ 女性教職員が働きやすい職場環境をつくる意識を高めるため、教職員を対象とした女性活躍推進セミナーを毎年度開催した（コロナ禍により令和2年度のみ未実施）。また、育児等のライフイベントにより研究活動の継続や研究時間の確保が困難となった研究者を女性研究者支援員配置事業により支援し、教員のワークライフバランスを推進した。 【女性研究者支援員配置事業利用者数】 H30：3名 R1：3名 R2：4名 R3：4名	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置						中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評 価	
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
2 財務内容の改善						A	A	A	A	A	A	
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目				中期目標期間中の評価の経年変化		法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
(1) 自己財源の確保						A	A	A	A	A	A	
■ 経営の安定化を図るため、外部資金の獲得強化等、法人の創意工夫により自己財源を確保し、財政基盤の強化に努める。	<p>① 入学志願者及び入学者を確保し、主要な自己財源である学生納付金収入を安定的に確保する。</p> <p>② 財政基盤を強化するため、外部研究資金の獲得に向けた取組を推進する。また、教育研究や学生生活の支援等の財源に充てるため、寄附金窓口を設置して財源を確保する。</p>	<p>(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和2年度よりインターネット出願の導入に向けて取り組み、令和3年度には学部・大学院・編入の全ての入試区分においてインターネット出願を導入し、受験生が出願しやすい環境の整備を整備した。</li> <li>○ 外部研究資金獲得のための呼び水として、創造的研究、新任教員スタートアップ支援研究等の学内研究支援制度を実施するなどした結果、1,538件、2,514百万円の外部研究資金を獲得した。  <b>【外部研究資金獲得状況】</b>            H30 392件、487百万円            R 1 385件、497百万円            R 2 383件、555百万円            R 3 378件、975百万円         </li> </ul> <p>学生生活等の支援を目的とした「ふるさと元気創成基金」の受付窓口を設置し、併せて修学支援(奨学金)に使途を限定した寄付金に係る税額控除要件を満たす法人としての証明を受けた。  「公立大学法人秋田県立大学における広告事業の実施に関する規程」により、大学構内への広告、大学ホームページへの広告、広報誌「イスナ」、大学封筒への広告事業を実施した。</p>	毎年度、外部研究資金の獲得金額が前年度を上回っており、自己財源の確保に向けた取組が高く評価され、中期計画を順調に実施していると認められる。									

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
(2) 経費の節減		A	A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。
■ 地域に支えられた大学であることを見据え、徹底した業務の合理化により経費の節減を図るとともに、法人の財務状況を的確に分析・把握し、中長期的な視点から経費の抑制に努める。	<p>① 中・長期的な財政計画に基づき、人件費を抑制するとともに、コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、一層の経費節減を図る。</p> <p>② 予算編成に当たっては、法人評価、認証評価等、各種評価の結果を適切に反映するとともに、重点研究や地域貢献活動などに対して戦略的に予算配分を行う。</p>	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本学が取り組むべき分野や事業に対応した人員配置を行うとともに、教員の採用においては、研究グループにおける職階バランス等に配慮しつつ、役員会において慎重な検討を行った。また、キャンパス内照明設備のLED化や、オンライン会議の積極的活用によるキャンパス移動の縮減など、経費の節減に取り組んだ。</li> <li>○ 予算編成方針に基づき、既存経費の一定額の削減を指示し、第3期中期計画に掲げた事項の達成に向けた新規事業や「学長特別研究プロジェクト」等のプロジェクト研究費に予算を確保するなど、選択と集中による予算編成を実施した。</li> </ul>		

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置						中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	
3 自己点検・評価等の実施及び情報発信						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
						A	A	A	A	A	A	
中期目標の項目		中期計画の項目				中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
(1) 自己点検・評価等						A	A	A	A	A	A	
■ 自己点検・評価の結果や学生の意見、外部評価等の学外者の意見等を教育研究活動及び業務運営の改善に反映させる。		①自己点検・評価、法人評価、認証評価等の評価結果に基づき、教育研究活動の質保証と業務運営の改善・向上を図る。				(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					中期計画を順調に実施していると認められる。	
		②教育研究活動や業務運営について、学生及び教職員から定期的に意見を聴取し、得られた意見を改善に反映する。				○ P D C A サイクルを基本とする内部質保証システムを構築し、行程表に基づく進行管理を行うとともに、自己点検・評価等を実施し、教育研究活動の質保証と業務運営の改善・向上を図った。また、令和2・3年度において部局毎の外部評価を実施するとともに、自己評価委員会において令和元年度から令和4年度に受審予定の大学機関別認証評価への対応検討を継続して行った。						
中期目標の項目		中期計画の項目				中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
(2) 大学情報の発信						A	A	A	A	A	A	
■ 公立大学法人として県民や地域社会に対して説明責任を果たすことはもとより教育研究の成果や地域貢献活動等の情報を戦略的に発信することにより、大学の認知度を高める。		①教育研究の成果や地域貢献の取組等の広報資源としての価値を見直し、これらを効果的に情報発信するなど、本学のプレゼンス向上を志向した広報戦略を展開する。				(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					S N S など様々な広報媒体を相互に連携させ、複合的、効果的に情報を発信していることは評価され、中期計画を順調に実施していると認められる。	
		②法令に基づく情報の公表はもとより、各種評価結果などの本学に関する情報について、ウェブサイトなど多様な媒体を通じて積極的に発信する。				○ 情報を届けたい対象や情報の内容等に応じて、各種パンフレットや広報誌、ウェブサイト、動画コンテンツ、S N S など様々な広報媒体を相互に連携させ、複合的に情報を発信した。特に、近年はオンライン授業への取り組みや授業風景など、より視覚的・直感的に伝える動画コンテンツを新たに制作しS N S 等で効果的に配信した。また、オンラインによる記者会見や取材対応など、非対面型のメディアリレーションズにより、広く情報を発信した。						
中期目標の項目		中期計画の項目				中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
						A	A	A	A	A	A	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置						中期目標期間中の評価の経年変化			法人による自己評価	評価	
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
4 その他業務運営に関する事項						A	A	A	A	A	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化		法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		A	A	A	A	中期目標期間中の評価の経年変化					
(1) 安全等管理体制の充実		(中期目標期間中の評価の経年変化)				評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
■ 学生と教職員の安全と健康を確保するため、これらの管理体制を強化する。	① 防災や安全衛生管理に関する規程及びマニュアルに基づき、安全管理体制の充実を図るとともに、安全確保に必要な情報の発信や、各種研修、防災避難訓練等を実施する。	(中期目標期間中の終了時に見込まれる業務の実績)					評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
	② 学生及び教職員の健康管理を支援するための取組を推進するとともに、ストレスのない良好なキャンパス環境を目指し、ハラスマント防止対策等を講ずる。	○ 安全衛生意識の高揚を図るために、救命講習会、生活習慣病予防講習会、消防避難訓練を実施した。また、令和元年度に大規模災害発生時の業務継続計画を策定し、学内インフラネットへの掲載により教職員への周知を図った。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、構内各所への消毒用アルコール、飛沫飛散防止用アクリルパネル、非接触型体温計の設置など、各種措置を講じた。					評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
		○ 毎年度、ハラスマント防止にかかる啓発のため、教職員を対象としたハラスマント防止研修を実施したほか、ハラスマント相談員の相談スキル向上のための研修会を実施した。心身の健康に有益な情報を保健室等から学生・教職員に対して提供した。また、新型コロナウイルスに関連して、感染状況に応じた適切な措置やワクチン接種への積極的な参加により、感染拡大防止に努めた。					評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
		中期計画を順調に実施していると認められる。					評価結果の説明及び特筆すべき事項等				

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																										
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																													
(2) 教育研究環境の整備		A	A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。																																										
■ 良好的な教育研究環境を確保するため、計画的に施設設備の維持管理と整備を行う。	<p>① 老朽化した施設・設備・機器の計画的な更新を行なうほか、学術の発展動向や地域のニーズに対応した新たな設備・機器の導入を図る。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設・設備の保守管理と安全点検を実施する。また、施設毎の保全計画を策定し、施設の長寿命化を図るために取組を推進する。</p>	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) <p>○ 令和元年度に大潟キャンパス及び木材高度加工研究所の建物劣化診断調査を実施した。当該調査結果等を踏まえ全学の施設・設備の整備計画を見直し、順次整備を実施した。加えて、目的積立金を活用し、各キャンパスにおいて老朽化した施設・設備の改修を行った。</p> <p>（県の施設整備費等補助金等による整備の状況）</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田キャンパス 学部棟外壁改修</td> <td>114,760</td> <td>H30施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>システム科学技術学部 透過型電子顕微鏡及びカメラシステム設置</td> <td>75,546</td> <td>H30施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部 ガスクロマトグラフ飛行時間型タンデム質量分析計システム設置</td> <td>38,772</td> <td>H30施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 木材高度加工研究所 材料加工棟増築</td> <td>80,946</td> <td>H30木材高度加工研究所 施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 疲労試験機設置</td> <td>14,018</td> <td>H30木材高度加工研究所 施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>本庄キャンパス 共通施設棟外壁改修</td> <td>140,360</td> <td>R1施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>システム科学技術学部 油圧式サボ疲労試験装置設置</td> <td>17,453</td> <td>R1施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部 キャビラリーシーケンサー設置</td> <td>46,872</td> <td>R1施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 学バス更新</td> <td>14,337</td> <td>R2施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>秋田・本庄キャンパス・木材高度加工研究所 中央監視装置更新</td> <td>103,618</td> <td>R2施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>システム科学技術学部 走査型X線光電子分光分析装置設置</td> <td>69,685</td> <td>R2施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス、本庄キャンパス、木材高度加工研究所 自動火災警報設備更新</td> <td>131,756</td> <td>R3施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部 共焦点レーザー顕微鏡設置</td> <td>35,970</td> <td>R3施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884,092</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 施設・設備の保守点検は専門業者への委託により定期的に実施したほか、毎年度、安全衛生委員会がキャンパスパトロールを行い、安全衛生環境が適切に保たれているか点検した。また、施設の長寿命化を図るために令和2年度に個別施設計画を策定し、施設毎の長期的な整備方針を明確にした。</p>	整備内容等	実績額	財源	秋田キャンパス 学部棟外壁改修	114,760	H30施設整備費等補助金	システム科学技術学部 透過型電子顕微鏡及びカメラシステム設置	75,546	H30施設整備費等補助金	生物資源科学部 ガスクロマトグラフ飛行時間型タンデム質量分析計システム設置	38,772	H30施設整備費等補助金	木材高度加工研究所 木材高度加工研究所 材料加工棟増築	80,946	H30木材高度加工研究所 施設整備費等補助金	木材高度加工研究所 疲労試験機設置	14,018	H30木材高度加工研究所 施設整備費等補助金	本庄キャンパス 共通施設棟外壁改修	140,360	R1施設設備費等補助金	システム科学技術学部 油圧式サボ疲労試験装置設置	17,453	R1施設設備費等補助金	生物資源科学部 キャビラリーシーケンサー設置	46,872	R1施設設備費等補助金	秋田キャンパス 学バス更新	14,337	R2施設設備費等補助金	秋田・本庄キャンパス・木材高度加工研究所 中央監視装置更新	103,618	R2施設設備費等補助金	システム科学技術学部 走査型X線光電子分光分析装置設置	69,685	R2施設設備費等補助金	秋田キャンパス、本庄キャンパス、木材高度加工研究所 自動火災警報設備更新	131,756	R3施設設備費等補助金	生物資源科学部 共焦点レーザー顕微鏡設置	35,970	R3施設設備費等補助金	合計	884,092				
整備内容等	実績額	財源																																																
秋田キャンパス 学部棟外壁改修	114,760	H30施設整備費等補助金																																																
システム科学技術学部 透過型電子顕微鏡及びカメラシステム設置	75,546	H30施設整備費等補助金																																																
生物資源科学部 ガスクロマトグラフ飛行時間型タンデム質量分析計システム設置	38,772	H30施設整備費等補助金																																																
木材高度加工研究所 木材高度加工研究所 材料加工棟増築	80,946	H30木材高度加工研究所 施設整備費等補助金																																																
木材高度加工研究所 疲労試験機設置	14,018	H30木材高度加工研究所 施設整備費等補助金																																																
本庄キャンパス 共通施設棟外壁改修	140,360	R1施設設備費等補助金																																																
システム科学技術学部 油圧式サボ疲労試験装置設置	17,453	R1施設設備費等補助金																																																
生物資源科学部 キャビラリーシーケンサー設置	46,872	R1施設設備費等補助金																																																
秋田キャンパス 学バス更新	14,337	R2施設設備費等補助金																																																
秋田・本庄キャンパス・木材高度加工研究所 中央監視装置更新	103,618	R2施設設備費等補助金																																																
システム科学技術学部 走査型X線光電子分光分析装置設置	69,685	R2施設設備費等補助金																																																
秋田キャンパス、本庄キャンパス、木材高度加工研究所 自動火災警報設備更新	131,756	R3施設設備費等補助金																																																
生物資源科学部 共焦点レーザー顕微鏡設置	35,970	R3施設設備費等補助金																																																
合計	884,092																																																	

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
(3) 情報セキュリティ対策の強化		A	A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。
	■ 大学が保有する情報の外部への漏洩等を防ぐため、情報セキュリティ対策を強化する。	■ 情報セキュリティポリシーに基づき、物理的側面及び人的側面の双方において情報セキュリティ対策を強化とともに、不正アクセス等から情報システムを保護するための技術的セキュリティ対策を講ずる。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)				○ 情報セキュリティ委託業者と、情報セキュリティの運用や他大学のセキュリティインシデント事例について検証会を開催し、情報セキュリティ委員会においてセキュリティインシデント発生時の緊急対応計画や連絡体制等について確認した。また、教職員・学生を対象に標的型メール訓練を開催するなど具体的な事例を用いてセキュリティ対策を講じた。	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) コンプライアンスの徹底		A	A	A	A	A	A	中期計画を順調に実施していると認められる。
	■ 大学に対する県民の信頼や適正な業務運営を確保するため、教職員や学生の法令、定款、学則等の社会的規範の遵守を徹底する。	① 法令等を遵守した適切な業務執行の確保、研究費の不正防止、その他業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスを徹底する。  ② 内部監査計画に基づく内部監査を毎年度実施するとともに、効果的な監査を実施するため担当職員の研修を行う。  ③ 研究不正の防止に向け、本学研究倫理規範や関係省庁のガイドライン等に基づき、研究活動に関わる教職員及び学生への研究倫理教育を実施する。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)				○ 研究活動の不正防止計画に基づく監査、財務事務検討会、ハラスマント防止対策セミナー・研修の実施等により、コンプライアンスの徹底を図った。  ○ 内部監査計画に基づき、各キャンパスのチームリーダーが他のキャンパスの内部監査を行い、改善・検討事項を検証し、全学で情報を共有した。また、平成30年度・令和元年度においては、内部監査担当職員を（一社）日本内部監査協会が主催する研修に派遣し、スキルアップを図った。  ○ 新規採用教員や研究活動等に携わる職員を対象とした「研究活動の適正な実施に向けた説明会」を開催するとともに、日本学術振興会が提供する研究倫理e ラーニング「エルコア」の受講を義務付けた。学生に対しては、両研究科博士課程前期における「科学技術と倫理」講義で研究倫理教育を実施した。	

中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評価
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
A	A	A	A	A	A

## VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																		
	<p><b>1 予算</b>            平成30年度～令和5年度            (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">収入</td> <td>運営費交付金</td> <td>21,202</td> </tr> <tr> <td>施設整備費等補助金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>8,340</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>6,814</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">支出</td> <td>業務費</td> <td>11,129</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>8,559</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>寄付金事業費</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>18,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,961</td> </tr> </tbody> </table>	区分		金額	収入	運営費交付金	21,202	施設整備費等補助金	228	諸補助金	35	自己収入	8,340	授業料等収入	6,814	その他収入	1,526	受託研究等収入	1,034	寄付金収入	122	計	30,961	支出	業務費	11,129	教育研究経費	8,559	一般管理費	2,570	施設整備費	228	受託研究等経費	1,034	寄付金事業費	122	人件費	18,448	計	30,961	<p><b>1 予算</b>            平成30年度～令和5年度            (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">収入</td> <td>運営費交付金</td> <td>21,169</td> </tr> <tr> <td>施設整備費等補助金</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>8,667</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>7,084</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金取崩額</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,365</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">支出</td> <td>業務費</td> <td>12,532</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>9,998</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>寄付金事業費</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>17,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,140</td> </tr> </tbody> </table>	区分		金額	収入	運営費交付金	21,169	施設整備費等補助金	1,190	諸補助金	950	自己収入	8,667	授業料等収入	7,084	その他収入	1,583	受託研究等収入	1,363	寄付金収入	238	前中期目標期間繰越積立金取崩額	378	目的積立金取崩額	406	計	34,365	支出	業務費	12,532	教育研究経費	9,998	一般管理費	2,534	施設整備費	1,190	受託研究等経費	1,340	寄付金事業費	191	人件費	17,884	計	33,140	中期計画を順調に実施していると認められる。
区分		金額																																																																																			
収入	運営費交付金	21,202																																																																																			
	施設整備費等補助金	228																																																																																			
	諸補助金	35																																																																																			
	自己収入	8,340																																																																																			
	授業料等収入	6,814																																																																																			
	その他収入	1,526																																																																																			
	受託研究等収入	1,034																																																																																			
寄付金収入	122																																																																																				
計	30,961																																																																																				
支出	業務費	11,129																																																																																			
	教育研究経費	8,559																																																																																			
	一般管理費	2,570																																																																																			
	施設整備費	228																																																																																			
	受託研究等経費	1,034																																																																																			
	寄付金事業費	122																																																																																			
	人件費	18,448																																																																																			
計	30,961																																																																																				
区分		金額																																																																																			
収入	運営費交付金	21,169																																																																																			
	施設整備費等補助金	1,190																																																																																			
	諸補助金	950																																																																																			
	自己収入	8,667																																																																																			
	授業料等収入	7,084																																																																																			
	その他収入	1,583																																																																																			
	受託研究等収入	1,363																																																																																			
寄付金収入	238																																																																																				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	378																																																																																				
目的積立金取崩額	406																																																																																				
計	34,365																																																																																				
支出	業務費	12,532																																																																																			
	教育研究経費	9,998																																																																																			
	一般管理費	2,534																																																																																			
	施設整備費	1,190																																																																																			
	受託研究等経費	1,340																																																																																			
	寄付金事業費	191																																																																																			
	人件費	17,884																																																																																			
計	33,140																																																																																				

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																
	<p><b>2 収支計画</b></p> <p>平成30年度～令和5年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td><td>31,141</td></tr> <tr> <td>　経常費用</td><td>31,141</td></tr> <tr> <td>　業務費</td><td>27,192</td></tr> <tr> <td>　　教育研究経費</td><td>7,710</td></tr> <tr> <td>　　受託研究等経費</td><td>1,034</td></tr> <tr> <td>　　人件費</td><td>18,448</td></tr> <tr> <td>　一般管理費</td><td>2,569</td></tr> <tr> <td>　その他費用</td><td>12</td></tr> <tr> <td>　減価償却費</td><td>1,368</td></tr> <tr> <td>　臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr> <td>収益の部</td><td>31,141</td></tr> <tr> <td>　経常収益</td><td>31,141</td></tr> <tr> <td>　　運営費交付金収益</td><td>21,202</td></tr> <tr> <td>　　授業料等収益</td><td>5,854</td></tr> <tr> <td>　　受託研究等収益</td><td>1,034</td></tr> <tr> <td>　　寄附金収益</td><td>122</td></tr> <tr> <td>　　補助金等収益</td><td>35</td></tr> <tr> <td>　　その他収益</td><td>1,526</td></tr> <tr> <td>　資産見返負債戻入</td><td>1,368</td></tr> <tr> <td>　臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr> <td>　純利益</td><td>0</td></tr> <tr> <td>　　総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	31,141	経常費用	31,141	業務費	27,192	教育研究経費	7,710	受託研究等経費	1,034	人件費	18,448	一般管理費	2,569	その他費用	12	減価償却費	1,368	臨時損失	0	収益の部	31,141	経常収益	31,141	運営費交付金収益	21,202	授業料等収益	5,854	受託研究等収益	1,034	寄附金収益	122	補助金等収益	35	その他収益	1,526	資産見返負債戻入	1,368	臨時利益	0	純利益	0	総利益	0	<p><b>2 収支計画</b></p> <p>平成30年度～令和5年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td><td>31,894</td></tr> <tr> <td>　経常費用</td><td>31,812</td></tr> <tr> <td>　業務費</td><td>26,853</td></tr> <tr> <td>　　教育研究経費</td><td>7,869</td></tr> <tr> <td>　　受託研究等経費</td><td>1,079</td></tr> <tr> <td>　　人件費</td><td>17,903</td></tr> <tr> <td>　一般管理費</td><td>3,393</td></tr> <tr> <td>　その他費用</td><td>17</td></tr> <tr> <td>　減価償却費</td><td>1,548</td></tr> <tr> <td>　臨時損失</td><td>81</td></tr> <tr> <td>収益の部</td><td>32,741</td></tr> <tr> <td>　経常収益</td><td>32,706</td></tr> <tr> <td>　　運営費交付金収益</td><td>21,144</td></tr> <tr> <td>　　授業料等収益</td><td>6,297</td></tr> <tr> <td>　　受託研究等収益</td><td>1,327</td></tr> <tr> <td>　　寄附金収益</td><td>183</td></tr> <tr> <td>　　補助金等収益</td><td>683</td></tr> <tr> <td>　　その他収益</td><td>1,837</td></tr> <tr> <td>　資産見返負債戻入</td><td>1,232</td></tr> <tr> <td>　臨時利益</td><td>34</td></tr> <tr> <td>　純利益</td><td>847</td></tr> <tr> <td>　　前中期目標期間繰越積立金取崩額</td><td>108</td></tr> <tr> <td>　　目的積立金取崩額</td><td>145</td></tr> <tr> <td>　　総利益</td><td>961</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	31,894	経常費用	31,812	業務費	26,853	教育研究経費	7,869	受託研究等経費	1,079	人件費	17,903	一般管理費	3,393	その他費用	17	減価償却費	1,548	臨時損失	81	収益の部	32,741	経常収益	32,706	運営費交付金収益	21,144	授業料等収益	6,297	受託研究等収益	1,327	寄附金収益	183	補助金等収益	683	その他収益	1,837	資産見返負債戻入	1,232	臨時利益	34	純利益	847	前中期目標期間繰越積立金取崩額	108	目的積立金取崩額	145	総利益	961	
区分	金額																																																																																																		
費用の部	31,141																																																																																																		
経常費用	31,141																																																																																																		
業務費	27,192																																																																																																		
教育研究経費	7,710																																																																																																		
受託研究等経費	1,034																																																																																																		
人件費	18,448																																																																																																		
一般管理費	2,569																																																																																																		
その他費用	12																																																																																																		
減価償却費	1,368																																																																																																		
臨時損失	0																																																																																																		
収益の部	31,141																																																																																																		
経常収益	31,141																																																																																																		
運営費交付金収益	21,202																																																																																																		
授業料等収益	5,854																																																																																																		
受託研究等収益	1,034																																																																																																		
寄附金収益	122																																																																																																		
補助金等収益	35																																																																																																		
その他収益	1,526																																																																																																		
資産見返負債戻入	1,368																																																																																																		
臨時利益	0																																																																																																		
純利益	0																																																																																																		
総利益	0																																																																																																		
区分	金額																																																																																																		
費用の部	31,894																																																																																																		
経常費用	31,812																																																																																																		
業務費	26,853																																																																																																		
教育研究経費	7,869																																																																																																		
受託研究等経費	1,079																																																																																																		
人件費	17,903																																																																																																		
一般管理費	3,393																																																																																																		
その他費用	17																																																																																																		
減価償却費	1,548																																																																																																		
臨時損失	81																																																																																																		
収益の部	32,741																																																																																																		
経常収益	32,706																																																																																																		
運営費交付金収益	21,144																																																																																																		
授業料等収益	6,297																																																																																																		
受託研究等収益	1,327																																																																																																		
寄附金収益	183																																																																																																		
補助金等収益	683																																																																																																		
その他収益	1,837																																																																																																		
資産見返負債戻入	1,232																																																																																																		
臨時利益	34																																																																																																		
純利益	847																																																																																																		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	108																																																																																																		
目的積立金取崩額	145																																																																																																		
総利益	961																																																																																																		

中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																												
	<p><b>3 資金計画</b></p> <p>平成30年度～令和5年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td>　業務活動による支出</td> <td>29,383</td> </tr> <tr> <td>　投資活動による支出</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>　財務活動による支出</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>　次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td>　業務活動による収入</td> <td>30,732</td> </tr> <tr> <td>　運営費交付金収入</td> <td>21,202</td> </tr> <tr> <td>　授業料等収入</td> <td>6,814</td> </tr> <tr> <td>　受託研究等収入</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>　寄附金収入</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>　補助金等収入</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>　その他の収入</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>　投資活動による収入</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>　施設費による収入</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>　その他の収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>　財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　前中期目標期間からの繰越金</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	30,961	業務活動による支出	29,383	投資活動による支出	1,278	財務活動による支出	300	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	30,961	業務活動による収入	30,732	運営費交付金収入	21,202	授業料等収入	6,814	受託研究等収入	1,034	寄附金収入	122	補助金等収入	35	その他の収入	1,525	投資活動による収入	229	施設費による収入	228	その他の収入	1	財務活動による収入	0	前中期目標期間からの繰越金	0	<p><b>3 資金計画</b></p> <p>平成30年度～令和5年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>34,765</td> </tr> <tr> <td>　業務活動による支出</td> <td>29,927</td> </tr> <tr> <td>　投資活動による支出</td> <td>3,177</td> </tr> <tr> <td>　財務活動による支出</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>　次期中期目標期間への繰越金</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>35,144</td> </tr> <tr> <td>　業務活動による収入</td> <td>32,148</td> </tr> <tr> <td>　運営費交付金収入</td> <td>21,169</td> </tr> <tr> <td>　授業料等収入</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>　受託研究等収入</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>　寄附金収入</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>　補助金等収入</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>　その他の収入</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>　投資活動による収入</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>　施設費による収入</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>　その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　前中期目標期間からの繰越金</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	34,765	業務活動による支出	29,927	投資活動による支出	3,177	財務活動による支出	271	次期中期目標期間への繰越金	1,389	資金収入	35,144	業務活動による収入	32,148	運営費交付金収入	21,169	授業料等収入	6,832	受託研究等収入	1,349	寄附金収入	238	補助金等収入	943	その他の収入	1,614	投資活動による収入	1,775	施設費による収入	1,774	その他の収入	0	財務活動による収入	0	前中期目標期間からの繰越金	1,220	
区分	金額																																																																														
資金支出	30,961																																																																														
業務活動による支出	29,383																																																																														
投資活動による支出	1,278																																																																														
財務活動による支出	300																																																																														
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																														
資金収入	30,961																																																																														
業務活動による収入	30,732																																																																														
運営費交付金収入	21,202																																																																														
授業料等収入	6,814																																																																														
受託研究等収入	1,034																																																																														
寄附金収入	122																																																																														
補助金等収入	35																																																																														
その他の収入	1,525																																																																														
投資活動による収入	229																																																																														
施設費による収入	228																																																																														
その他の収入	1																																																																														
財務活動による収入	0																																																																														
前中期目標期間からの繰越金	0																																																																														
区分	金額																																																																														
資金支出	34,765																																																																														
業務活動による支出	29,927																																																																														
投資活動による支出	3,177																																																																														
財務活動による支出	271																																																																														
次期中期目標期間への繰越金	1,389																																																																														
資金収入	35,144																																																																														
業務活動による収入	32,148																																																																														
運営費交付金収入	21,169																																																																														
授業料等収入	6,832																																																																														
受託研究等収入	1,349																																																																														
寄附金収入	238																																																																														
補助金等収入	943																																																																														
その他の収入	1,614																																																																														
投資活動による収入	1,775																																																																														
施設費による収入	1,774																																																																														
その他の収入	0																																																																														
財務活動による収入	0																																																																														
前中期目標期間からの繰越金	1,220																																																																														

			中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評 価
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
<b>VII 短期借入金の限度額</b>								
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	—	—	—	—	—	—
	■ 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。	○ 実績、予定ともになし。						
			中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評 価
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
<b>VIII 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画</b>			—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績						
	■ なし	○ 実績、予定ともになし。						
			中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評 価
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
<b>IX 重要な財産の譲渡等に関する計画</b>			—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績						
	■ なし	○ 実績、予定ともになし。						

						中期目標期間中の評価の経年変化				法人による 自己評価	評価																																												
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																		
<b>X 剰余金の使途</b>						A	A	A	A	A	A																																												
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績						評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																															
	■剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るために経費に充てる。	<p>○ 積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>秋田キャンバス 学部棟IIトイレ設備改修</td><td>7,700</td></tr> <tr><td>秋田キャンバス 屋内消火栓ホース改修</td><td>869</td></tr> <tr><td>秋田キャンバス 成績証明書等発行用サーバ更新</td><td>7,535</td></tr> <tr><td>本荘キャンバス 屋内消火栓ホース改修</td><td>1,876</td></tr> <tr><td>大潟キャンバス 駆駁収納舎改修</td><td>2,761</td></tr> <tr><td>大潟キャンバス 水田圃場（7区3号、6号）暗渠改修</td><td>4,178</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 材料加工棟三方柵改修</td><td>1,177</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 研究棟・北試験棟照明設備改修</td><td>4,215</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 中央監視装置自動制御盤内通信端末更新</td><td>5,456</td></tr> <tr><td>秋田キャンバス 卓上X線回折装置更新</td><td>7,447</td></tr> <tr><td>本荘キャンバス 小型アーク溶解炉更新</td><td>5,027</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 螢光X線分析装置更新</td><td>8,800</td></tr> <tr><td>秋田キャンバス 学部棟I照明設備改修</td><td>9,680</td></tr> <tr><td>秋田キャンバス 渡り廊下照明設備改修</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>秋田キャンバス 学部棟IIIトイレ設備改修</td><td>7,645</td></tr> <tr><td>本荘キャンバス トイレ手洗場照明設備改修</td><td>5,170</td></tr> <tr><td>本荘キャンバス エレベーター修繕</td><td>3,190</td></tr> <tr><td>本荘キャンバス 図書館書架地震対策改修</td><td>3,586</td></tr> <tr><td>本荘キャンバス 学部棟I・II各階吹抜部分手摺改修</td><td>2,090</td></tr> <tr><td>大潟キャンバス 小用水路（6区1号、2号）改修</td><td>7,511</td></tr> <tr><td>大潟キャンバス 水田圃場（7区8号、9号）暗渠改修</td><td>4,884</td></tr> <tr><td>大潟キャンバス パイプハウス改修</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>大潟キャンバス 本館男子トイレ設備改修</td><td>1,474</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 トイレ設備改修</td><td>4,059</td></tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	秋田キャンバス 学部棟IIトイレ設備改修	7,700	秋田キャンバス 屋内消火栓ホース改修	869	秋田キャンバス 成績証明書等発行用サーバ更新	7,535	本荘キャンバス 屋内消火栓ホース改修	1,876	大潟キャンバス 駆駁収納舎改修	2,761	大潟キャンバス 水田圃場（7区3号、6号）暗渠改修	4,178	木材高度加工研究所 材料加工棟三方柵改修	1,177	木材高度加工研究所 研究棟・北試験棟照明設備改修	4,215	木材高度加工研究所 中央監視装置自動制御盤内通信端末更新	5,456	秋田キャンバス 卓上X線回折装置更新	7,447	本荘キャンバス 小型アーク溶解炉更新	5,027	木材高度加工研究所 螢光X線分析装置更新	8,800	秋田キャンバス 学部棟I照明設備改修	9,680	秋田キャンバス 渡り廊下照明設備改修	1,650	秋田キャンバス 学部棟IIIトイレ設備改修	7,645	本荘キャンバス トイレ手洗場照明設備改修	5,170	本荘キャンバス エレベーター修繕	3,190	本荘キャンバス 図書館書架地震対策改修	3,586	本荘キャンバス 学部棟I・II各階吹抜部分手摺改修	2,090	大潟キャンバス 小用水路（6区1号、2号）改修	7,511	大潟キャンバス 水田圃場（7区8号、9号）暗渠改修	4,884	大潟キャンバス パイプハウス改修	2,200	大潟キャンバス 本館男子トイレ設備改修	1,474	木材高度加工研究所 トイレ設備改修	4,059	中期計画を順調に実施していると認められる。		
整備内容等	実績額																																																						
秋田キャンバス 学部棟IIトイレ設備改修	7,700																																																						
秋田キャンバス 屋内消火栓ホース改修	869																																																						
秋田キャンバス 成績証明書等発行用サーバ更新	7,535																																																						
本荘キャンバス 屋内消火栓ホース改修	1,876																																																						
大潟キャンバス 駆駁収納舎改修	2,761																																																						
大潟キャンバス 水田圃場（7区3号、6号）暗渠改修	4,178																																																						
木材高度加工研究所 材料加工棟三方柵改修	1,177																																																						
木材高度加工研究所 研究棟・北試験棟照明設備改修	4,215																																																						
木材高度加工研究所 中央監視装置自動制御盤内通信端末更新	5,456																																																						
秋田キャンバス 卓上X線回折装置更新	7,447																																																						
本荘キャンバス 小型アーク溶解炉更新	5,027																																																						
木材高度加工研究所 螢光X線分析装置更新	8,800																																																						
秋田キャンバス 学部棟I照明設備改修	9,680																																																						
秋田キャンバス 渡り廊下照明設備改修	1,650																																																						
秋田キャンバス 学部棟IIIトイレ設備改修	7,645																																																						
本荘キャンバス トイレ手洗場照明設備改修	5,170																																																						
本荘キャンバス エレベーター修繕	3,190																																																						
本荘キャンバス 図書館書架地震対策改修	3,586																																																						
本荘キャンバス 学部棟I・II各階吹抜部分手摺改修	2,090																																																						
大潟キャンバス 小用水路（6区1号、2号）改修	7,511																																																						
大潟キャンバス 水田圃場（7区8号、9号）暗渠改修	4,884																																																						
大潟キャンバス パイプハウス改修	2,200																																																						
大潟キャンバス 本館男子トイレ設備改修	1,474																																																						
木材高度加工研究所 トイレ設備改修	4,059																																																						

		木材高度加工研究所 洗面器自動水栓改修	1,573
		木材高度加工研究所 本館3階トイレ入口開口建具設置	539
		秋田キャンバス 渡り廊下ドレーン改修	7,953
		秋田キャンバス 学部棟III照明設備改修	9,790
		本荘キャンバス 特別実験棟屋上排水溝シート改修	1,650
		本荘キャンバス 学部棟屋上トップライト壁改修	1,458
		生物資源科学部 ノンサプレッサー型イオンクロマグラフィー 更新	6,545
		生物資源科学部 純水製造装置更新	1,038
		生物資源科学部 超低温フリーザー更新	2,306
		生物資源科学部 オートクレーブ更新	614
		システム科学技術学部 規線計測装置更新	1,540
		システム科学技術学部 空冷油圧源更新	4,624
		システム科学技術学部 リアルタイムPCRサーマルサイクラー更新	6,820
		木材高度加工研究所 マクロFT/IRシステム更新	7,810
		秋田キャンバス 学部棟II照明設備改修	9,680
		秋田キャンバス 特別実験棟ソ線エリアモニタ更新	5,379
		秋田キャンバス 防犯カメラ設備改修	3,793
		秋田キャンバス 大学院棟等洗面器自動水栓改修	9,249
		秋田キャンバス 管理棟トイレ設備改修	9,790
		本荘キャンバス 特別実験棟消火設備改修	9,130
		本荘キャンバス 特別実験棟Yストレーナ改修	880
		本荘キャンバス 学部棟I・II洗面器自動水栓改修	6,513
		本荘キャンバス 共通施設棟等洗面器自動水栓改修	5,829
		本荘キャンバス 大学院棟等洗面器自動水栓改修	5,478
		本荘キャンバス 学部棟I 6階手摺嵩上げ改修	4,678
		本荘キャンバス エレベーター照明設備改修	770
		本荘キャンバス 図書館内空気循環設備改修	5,005
		本荘キャンバス 体育施設棟1階ガラス戸改修	1,232
		本荘キャンバス 地上デジタル波受信設備改修	2,640
		合 計	244,485

XII 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てができる積立金の処分に関する計画						中期目標期間中の評価の経年変化		法人による 自己評価	評価																																																	
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績				評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																				
	<p>■ 積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費並びに本中期計画において重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費に充てる。</p>	<p>○ 積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>秋田キャンパス 学部棟トイレ設備改修</td><td>7,560</td></tr> <tr><td>秋田キャンパス 図書館閲覧室照明改修</td><td>4,620</td></tr> <tr><td>秋田キャンパス 実験場温室遮熱対応改修</td><td>6,480</td></tr> <tr><td>秋田キャンパス 構内外灯設備改修</td><td>4,367</td></tr> <tr><td>秋田キャンパス 図書館書架耐震改修</td><td>3,067</td></tr> <tr><td>秋田キャンパス R I 実験施設入退室管理及びR I 取扱管理システム改修</td><td>6,210</td></tr> <tr><td>秋田キャンパス 講堂照明設備改修</td><td>8,100</td></tr> <tr><td>本荘キャンパス 特別実験棟換気設備改修</td><td>2,484</td></tr> <tr><td>本荘キャンパス 共通施設棟廊下照明設備改修</td><td>5,260</td></tr> <tr><td>本荘キャンパス メディア交流棟照明設備改修</td><td>1,405</td></tr> <tr><td>本荘キャンパス 大学院棟照明設備改修</td><td>3,594</td></tr> <tr><td>本荘キャンパス エレベーター改修</td><td>3,121</td></tr> <tr><td>本荘キャンパス 学生移動用車両更新</td><td>3,754</td></tr> <tr><td>本荘キャンパス 航空機燃料ポンプシステム実験建屋設置</td><td>5,832</td></tr> <tr><td>大潟キャンパス 本館書庫空調設備改修</td><td>982</td></tr> <tr><td>大潟キャンパス 構内外灯設備改修</td><td>8,532</td></tr> <tr><td>大潟キャンパス 学生寮トイレ設備配管改修</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>大潟キャンパス 園芸実習温室暖房設備改修</td><td>9,180</td></tr> <tr><td>大潟キャンパス 農機具資材格納庫屋根改修</td><td>2,862</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 非常放送設備改修</td><td>3,049</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 試験棟外壁部分改修</td><td>913</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 本館車寄せ塗装補修</td><td>1,361</td></tr> <tr><td>木材高度加工研究所 冷房制御装置改修</td><td>1,512</td></tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	秋田キャンパス 学部棟トイレ設備改修	7,560	秋田キャンパス 図書館閲覧室照明改修	4,620	秋田キャンパス 実験場温室遮熱対応改修	6,480	秋田キャンパス 構内外灯設備改修	4,367	秋田キャンパス 図書館書架耐震改修	3,067	秋田キャンパス R I 実験施設入退室管理及びR I 取扱管理システム改修	6,210	秋田キャンパス 講堂照明設備改修	8,100	本荘キャンパス 特別実験棟換気設備改修	2,484	本荘キャンパス 共通施設棟廊下照明設備改修	5,260	本荘キャンパス メディア交流棟照明設備改修	1,405	本荘キャンパス 大学院棟照明設備改修	3,594	本荘キャンパス エレベーター改修	3,121	本荘キャンパス 学生移動用車両更新	3,754	本荘キャンパス 航空機燃料ポンプシステム実験建屋設置	5,832	大潟キャンパス 本館書庫空調設備改修	982	大潟キャンパス 構内外灯設備改修	8,532	大潟キャンパス 学生寮トイレ設備配管改修	1,025	大潟キャンパス 園芸実習温室暖房設備改修	9,180	大潟キャンパス 農機具資材格納庫屋根改修	2,862	木材高度加工研究所 非常放送設備改修	3,049	木材高度加工研究所 試験棟外壁部分改修	913	木材高度加工研究所 本館車寄せ塗装補修	1,361	木材高度加工研究所 冷房制御装置改修	1,512	中期計画を順調に実施していると認められる。			A	A	A	A	A
整備内容等	実績額																																																									
秋田キャンパス 学部棟トイレ設備改修	7,560																																																									
秋田キャンパス 図書館閲覧室照明改修	4,620																																																									
秋田キャンパス 実験場温室遮熱対応改修	6,480																																																									
秋田キャンパス 構内外灯設備改修	4,367																																																									
秋田キャンパス 図書館書架耐震改修	3,067																																																									
秋田キャンパス R I 実験施設入退室管理及びR I 取扱管理システム改修	6,210																																																									
秋田キャンパス 講堂照明設備改修	8,100																																																									
本荘キャンパス 特別実験棟換気設備改修	2,484																																																									
本荘キャンパス 共通施設棟廊下照明設備改修	5,260																																																									
本荘キャンパス メディア交流棟照明設備改修	1,405																																																									
本荘キャンパス 大学院棟照明設備改修	3,594																																																									
本荘キャンパス エレベーター改修	3,121																																																									
本荘キャンパス 学生移動用車両更新	3,754																																																									
本荘キャンパス 航空機燃料ポンプシステム実験建屋設置	5,832																																																									
大潟キャンパス 本館書庫空調設備改修	982																																																									
大潟キャンパス 構内外灯設備改修	8,532																																																									
大潟キャンパス 学生寮トイレ設備配管改修	1,025																																																									
大潟キャンパス 園芸実習温室暖房設備改修	9,180																																																									
大潟キャンパス 農機具資材格納庫屋根改修	2,862																																																									
木材高度加工研究所 非常放送設備改修	3,049																																																									
木材高度加工研究所 試験棟外壁部分改修	913																																																									
木材高度加工研究所 本館車寄せ塗装補修	1,361																																																									
木材高度加工研究所 冷房制御装置改修	1,512																																																									

		木材高度加工研究所 本館渡り廊下塗装補修	1,899
		木材高度加工研究所 研究棟ラウンジ外壁改修	2,793
		システム科学技術学部	4,505
		学科再編関係経費	5,480
		重点プロジェクト研究費	41,440
		学長特別研究プロジェクト (R2年度採択分)	36,313
		大潟キャンパス 中講義室雨漏れ屋根改修	1,518
		大潟キャンパス 学生寮浴室改修	2,178
		大潟キャンパス 学生運搬用バスドライプレコーダー取付工事	1,013
		大潟キャンパス 小用水路(6区3号、4号)改修	8,327
		大潟キャンパス 水田圃場(7区11号、12号)暗渠改修	4,848
		大潟キャンパス 温室内ボイラータンク・配管等改修	8,690
		大潟キャンパス 学生寮真空遮断器改修	2,618
		大潟キャンパス 学生玄関ドア改修	780
		大潟キャンパス 気中開閉器更新	1,705
		大潟キャンパス 本館洗面器自動水栓改修	2,178
		木材高度加工研究所 南棟・北棟出入口ドア更新	2,617
		木材高度加工研究所 電子顕微鏡室空調設備更新	671
		木材高度加工研究所 自動制御設備センター装置等更新	2,123
		木材高度加工研究所 空調設備更新	1,804
		木材高度加工研究所 本館3階会議室照明設備改修	1,096
		木材高度加工研究所 研究棟3階ラウンジ木製建具改修	1,045
		システム科学技術学部 3Dプリンタ更新	9,856
		システム科学技術学部 ICP発光分光分析装置更新	9,834
		システム科学技術学部 高速スイッチボックス一式更新	8,546
		システム科学技術学部 建築材料試験室空調機器一式更新	6,666

		システム科学技術学部 動的粘弹性測定装置RSA-G2用電気冷凍機更新	7,163
		システム科学技術学部 三次元ハイスピード数値流体解析装置更新	8,688
		システム科学技術学部 PIV計測機器一式更新	5,370
		生物資源科学部 高速液体クロマトグラフィー更新	6,171
		生物資源科学部 クリオスタット更新	5,060
		生物資源科学部 GC用ヘッドスペースオートサンプラーシステム更新	5,742
		生物資源科学部 防爆冷蔵庫更新	1,584
		生物資源科学部 グロースチャンバー（照明付きインキュベーター）更新	1,372
		生物資源科学部 微量化学物質実験室用空調電気ヒーター更新	3,630
		生物資源科学部 示差走査熱量計（DSC）更新	3,575
		生物資源科学部 マルチプレートリーダー更新	5,830
		生物資源科学部 微量高速冷却遠心機更新	1,021
		生物資源科学部 ゲル撮影装置更新	1,471
		生物資源科学部 回転式ミクロトーム更新	2,307
		生物資源科学部 冷蔵庫更新	990
		生物資源科学部 卓上型超遠心機更新	4,345
		生物資源科学部 グロースチャンバー更新	1,859
		木材高度加工研究所 液体窒素生成装置更新	7,645
		木材高度加工研究所 研究用蒸気ボイラ配管更新	7,260
		学長特別研究プロジェクト (R3年度採択分)	29,182
		合 計	376,076